

2020年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【確報】

事業所数（令和2年）	1,058	事業所（令和元年比 △4.9%）
従業者数（令和2年）	25,359	人（令和元年比 △5.0%）
製造品出荷額等（令和元年）	4,859億899	万円（平成30年比 △2.5%）

1 概況

令和2年6月1日現在における沖縄県内の製造事業所数は1,058事業所（前年比△4.9%、△55事業所）となっています。

従業者数は25,359人（前年比△5.0%、△1,347人）となっています。

令和元年の製造品出荷額等は4,859億899万円（前年比△2.5%、△126億5,381万円）となっています。

（図1-1、図1-2、表1）

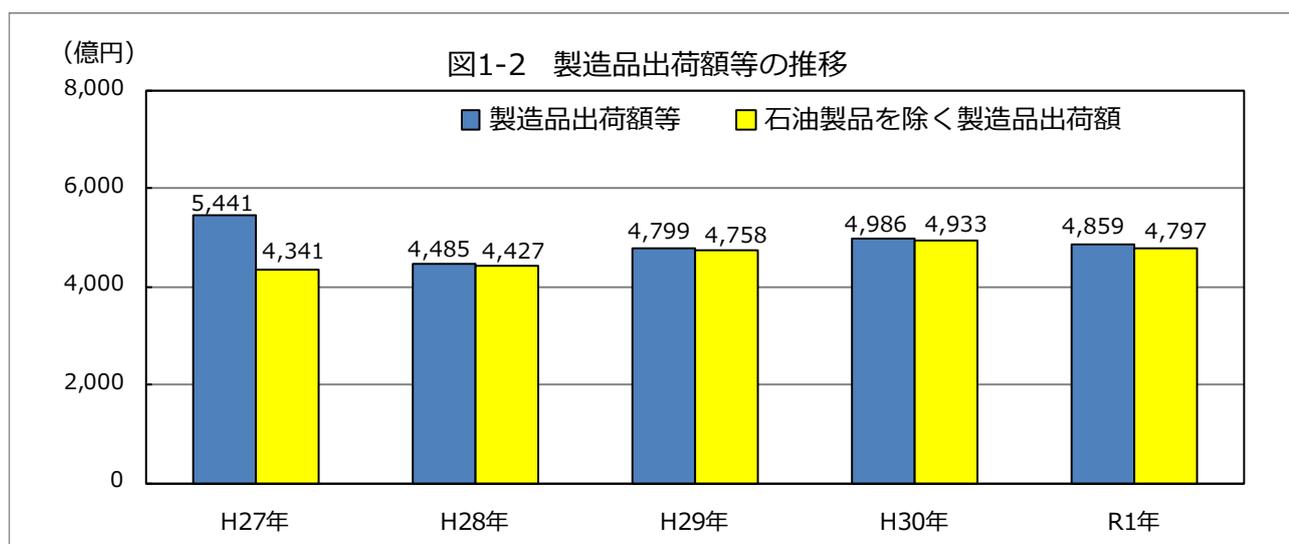
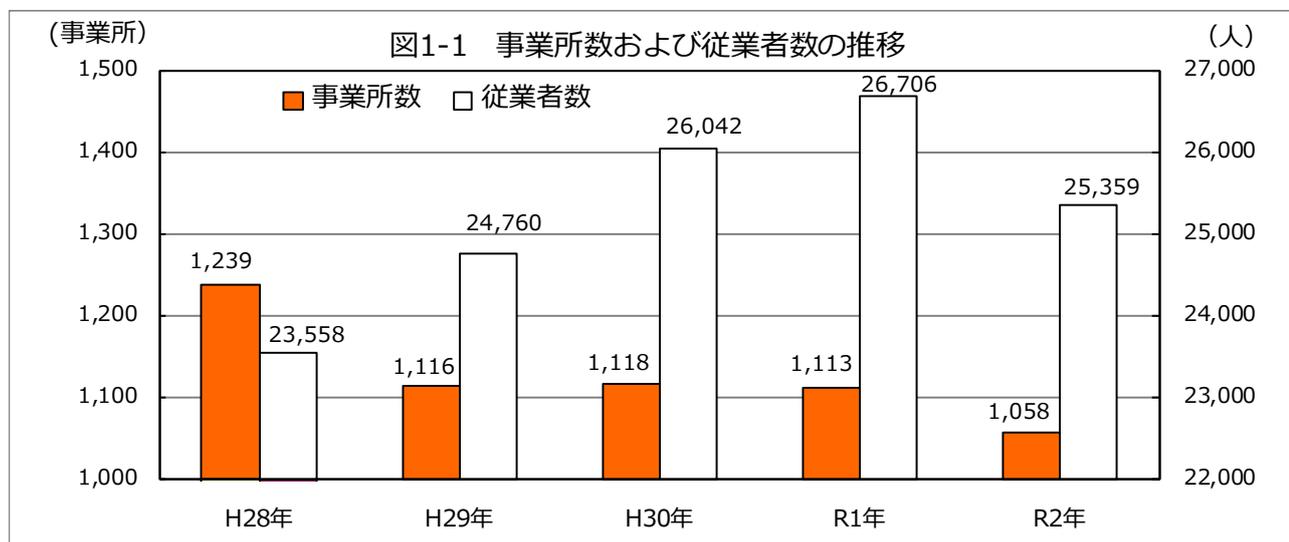


表1 主要項目の5年間の推移

年次	事業所数		従業者数			
	前年比	増減数	前年比	増減数		
H28	1,239	5.1%	60	23,558	△ 3.6%	△ 874
H29	1,116	△ 9.9	△ 123	24,760	5.1	1,202
H30	1,118	0.2	2	26,042	5.2	1,282
R1	1,113	△ 0.4	△ 5	26,706	2.5	664
R2	1,058	△ 4.9	△ 55	25,359	△ 5.0	△ 1,347

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
	前年比	増減数		前年比	増減数	
H27	6,194,033	△ 7.6%	△ 509,016	30,863,121	△ 32.7%	△ 14,979,407
H28	6,808,804	9.9	614,771	24,827,662	△ 19.6	△ 6,035,459
H29	7,291,446	7.1	482,642	27,137,059	9.3	2,309,397
H30	7,784,396	6.8	492,950	28,533,940	5.1	1,396,881
R1	7,644,188	△ 1.8	△ 140,208	27,193,034	△ 4.7	△ 1,340,906

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
	前年比	増減数		前年比	増減数	
H27	54,406,939	△ 14.1%	△ 8,952,169	18,984,636	41.0%	5,518,594
H28	44,846,026	△ 17.6	△ 9,560,913	17,455,070	△ 8.1	△ 1,529,566
H29	47,986,527	7.0	3,140,501	18,253,351	4.6	798,281
H30	49,856,280	3.9	1,869,753	18,691,475	2.4	438,124
R1	48,590,899	△ 2.5	△ 1,265,381	18,728,296	0.2	36,821

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
	前年比	増減数		前年比	増減数	
H27	43,406,862	4.7%	1,934,856	17,578,154	12.2%	1,914,310
H28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819
H29	47,583,849	7.5	3,316,399	18,111,456	5.9	1,005,121
H30	49,328,046	3.7	1,744,197	18,517,950	2.2	406,494
R1	47,972,271	△ 2.7	△ 1,355,775	18,526,484	0.0	8,534

※平成27年（事業所数・従業者数は平成28年）の数値（下線）は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

※事業所数、従業者数は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」、

平成29年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値である。

※事業所数・従業者数の平成28年の前年比、増減数は、平成26年比の数値である。

2 事業所数（令和元2年6月1日現在）

事業所数は1,058事業所で、令和元年に比べ55事業所（△4.9%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が345事業所（構成比32.6%）で最も多く、次いで窯業・土石 149事業所（同14.1%）、金属製品 147事業所（同13.9%）、飲料・たばこ 93事業所（同8.8%）、印刷 72事業所（同6.8%）となっており、この上位5産業で全体の76.2%を占めています。

令和元年に比べると、窯業・土石（+2事業所）、金属製品（+2事業所）、生産用機械（+1事業所）の3産業で増加、パルプ・紙など5産業で横ばい、食料品（△19事業所）、飲料・たばこ（△9事業所）など14産業で減少しています。

（図2-1、表2-1、図2-3・2-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が417事業所（構成比39.4%）で最も多く、10～19人が293事業所（同27.7%）で続き、この2つの規模で全体の67.1%を占めています。

令和元年に比べると、10～19人（+20事業所）のみが増加となり、4～9人（△50事業所）、20～29人（△16事業所）をはじめ、各規模で減少しています。

（図2-2、表2-2、図2-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が440事業所（構成比41.6%）で最も多く、南部が287事業所（同27.1%）で続き、この2つの地区で全体の68.7%を占めています。

令和元年に比べると、宮古の横ばいを除き、すべての地域で減少しており、南部（△19事業所）、中部（△14事業所）、那覇（△12事業所）、八重山（△6事業所）、北部（△4事業所）で減少しています。

（表2-3、図2-6）

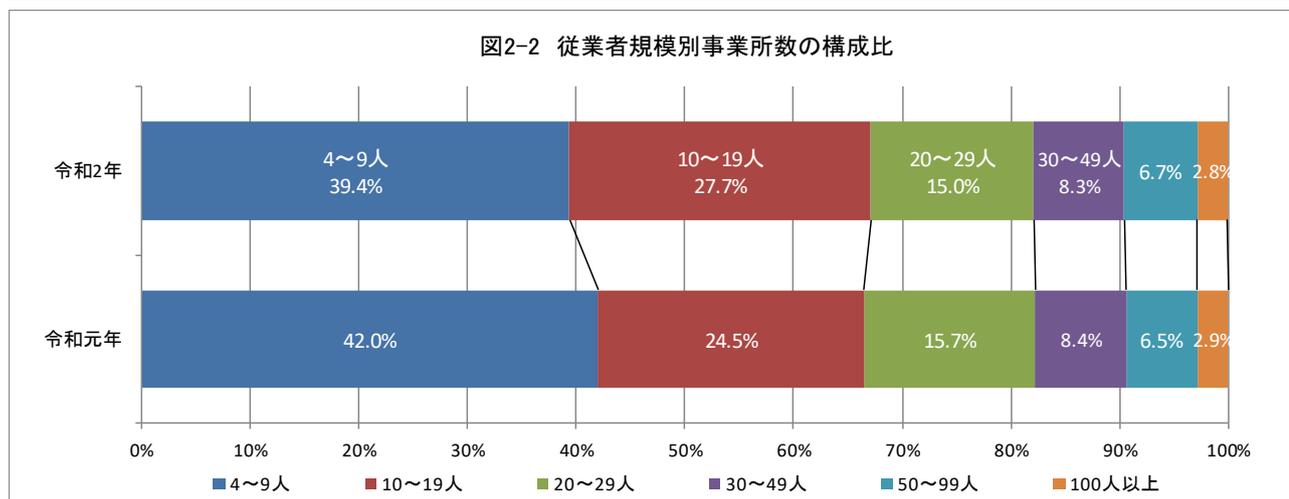
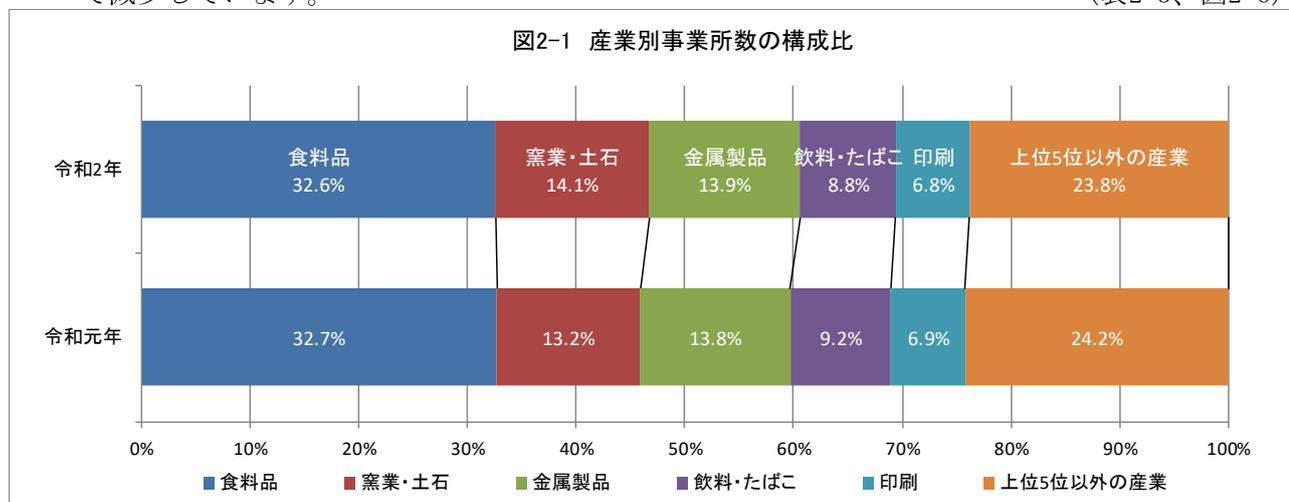


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	令和2年			令和元年	
	構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,058	100.0	△ 4.9	△ 55	1,113
09 食料品	345	32.6	△ 5.2	△ 19	364
10 飲料・たばこ	93	8.8	△ 8.8	△ 9	102
11 繊維	42	4.0	△ 10.6	△ 5	47
12 木材	9	0.9	△ 18.2	△ 2	11
13 家具	40	3.8	△ 7.0	△ 3	43
14 パルプ・紙	6	0.6	0.0	0	6
15 印刷	72	6.8	△ 6.5	△ 5	77
16 化学工業	27	2.6	△ 3.6	△ 1	28
17 石油製品	10	0.9	△ 9.1	△ 1	11
18 プラスチック	20	1.9	0.0	0	20
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	3	0.3	△ 25.0	△ 1	4
21 窯業・土石	149	14.1	1.4	2	147
22 鉄鋼	8	0.8	33.3	2	6
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	△ 1	1
24 金属製品	147	13.9	△ 4.5	△ 7	154
25 はん用機械	8	0.8	△ 11.1	△ 1	9
26 生産用機械	13	1.2	8.3	1	12
27 業務用機械	11	1.0	△ 8.3	△ 1	12
28 電子部品	1	0.1	0.0	0	1
29 電気機械	10	0.9	0.0	0	10
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	9	0.9	0.0	0	9
32 その他	35	3.3	△ 10.3	△ 4	39

図2-3 産業中分類別事業所数（令和2年）

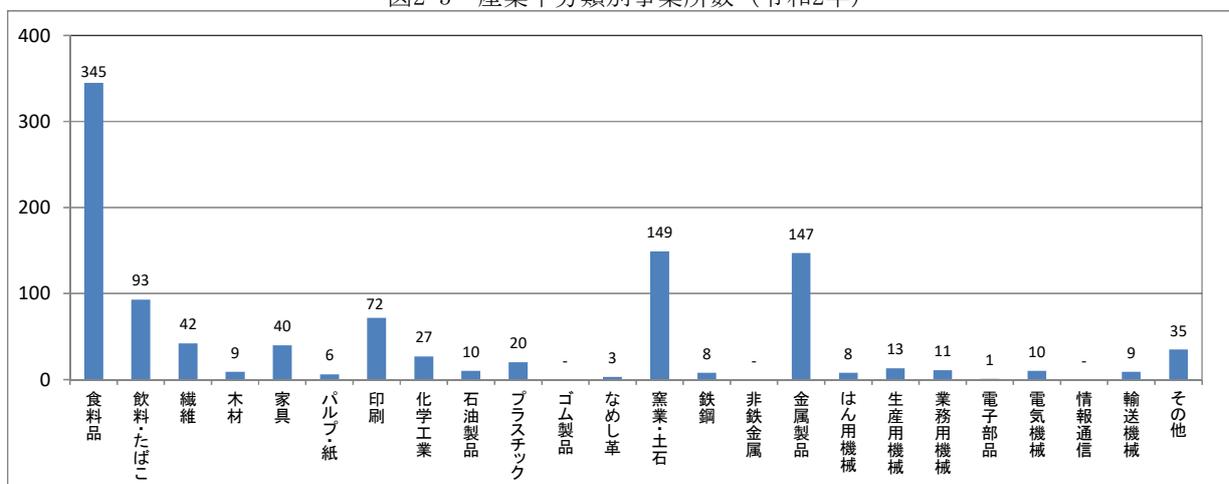


図2-4 産業中分類別事業所増減数（令和2年）

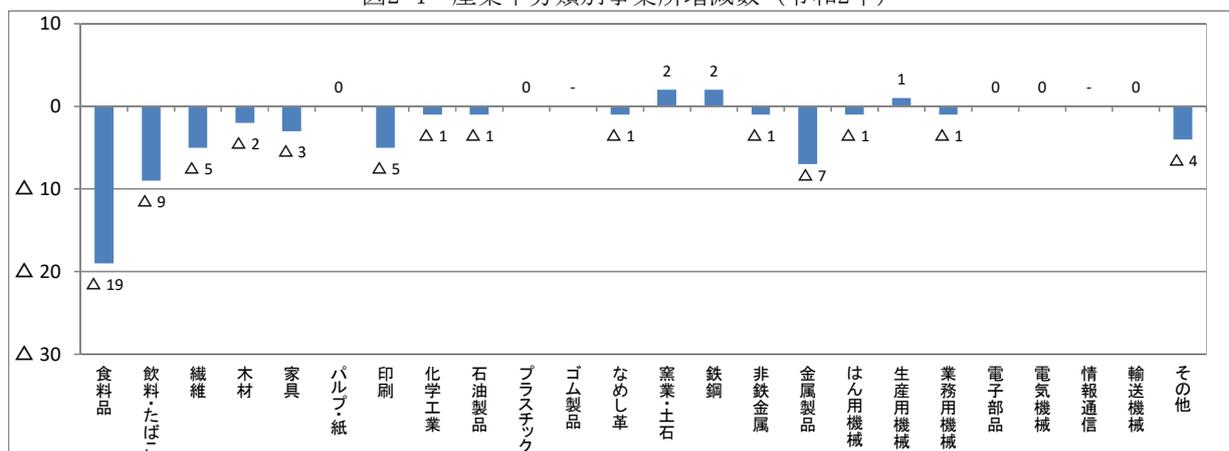


表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和2年			令和元年	
	構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,058	△ 4.9	△ 55	1,113	100.0
4～9人	417	△ 10.7	△ 50	467	42.0
10～19人	293	7.3	20	273	24.5
20～29人	159	△ 9.1	△ 16	175	15.7
30～49人	88	△ 6.4	△ 6	94	8.4
50～99人	71	△ 1.4	△ 1	72	6.5
100人以上	30	△ 6.3	△ 2	32	2.9

図2-5 従業者規模別事業所数

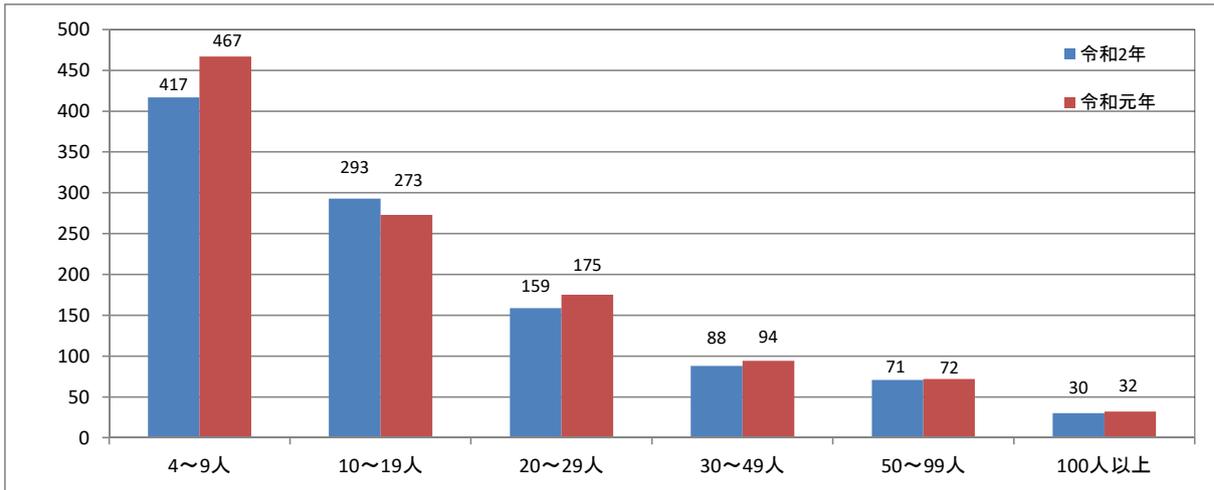
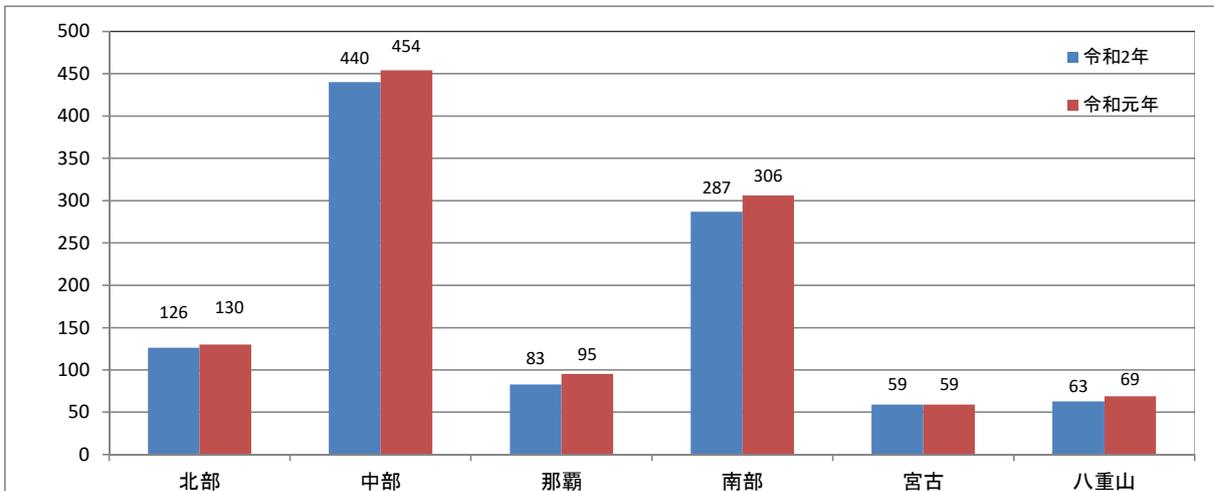


表2-3 地区別事業所数

地区	令和2年			令和元年	
	構成比	前年比	増減数	構成比	
合計	1,058	△ 4.9	△ 55	1,113	100.0
北部	126	△ 3.1	△ 4	130	11.7
中部	440	△ 3.1	△ 14	454	40.8
那覇	83	△ 12.6	△ 12	95	8.5
南部	287	△ 6.2	△ 19	306	27.5
宮古	59	0.0	0	59	5.3
八重山	63	△ 8.7	△ 6	69	6.2

図2-6 地区別別事業所数



3 従業者数（令和2年6月1日現在）

従業者数は25,359人で、令和元年に比べ△1,347人（△5.0%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が11,609人（構成比45.8%）で最も多く、次いで窯業・土石 2,873人（同11.3%）、金属製品 2,533人（同10.0%）、飲料・たばこ 1,876人（同7.4%）、印刷 1,326人（同5.2%）となっており、この上位5産業で全体の79.7%を占めています。

令和元年に比べると、食料品（△708人）をはじめ13産業で減少しており、増加は、鉄鋼（+56人）など7産業となっています。

（図3-1、表3-1、図3-3・3-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が6,683人（構成比26.4%）で最も多く、50～99人 4,692人（同18.5%）、10～19人 4,020人（同15.9%）、20～29人 3,975人（同15.7%）などとなっています。

令和元年に比べると、10～19人（+272人）のみ増加となっており、他の規模ではすべてで減少しています。

（図3-2、表3-2、図3-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が12,627人（構成比49.8%）で最も多く、南部が6,681人（同26.3%）で続き、この2つの地区で全体の76.1%を占めています。

令和元年に比べると、那覇（前年比△16.9%）をはじめ、すべての地区で減少しています。

（表3-3、図3-6）

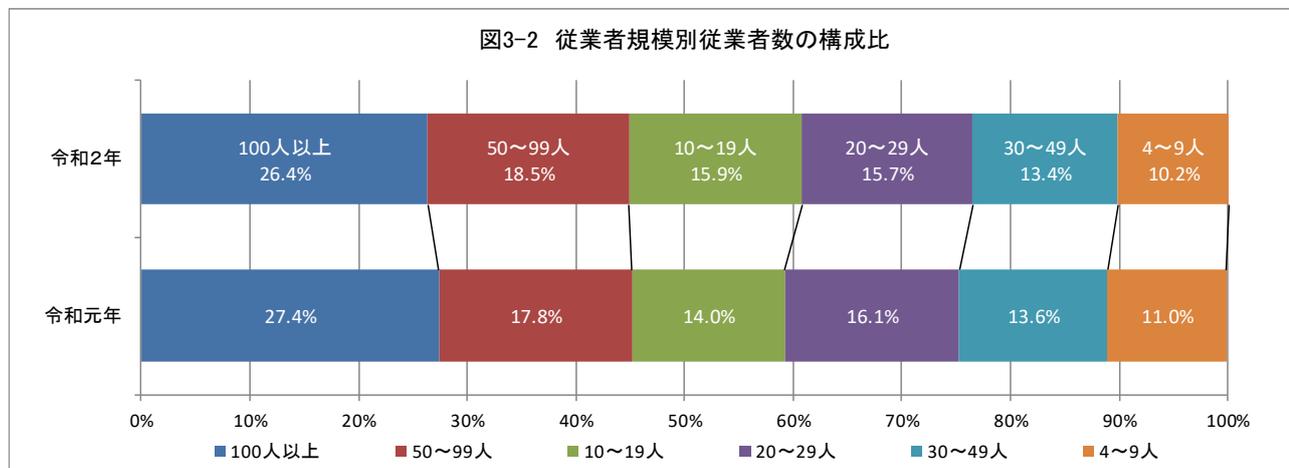
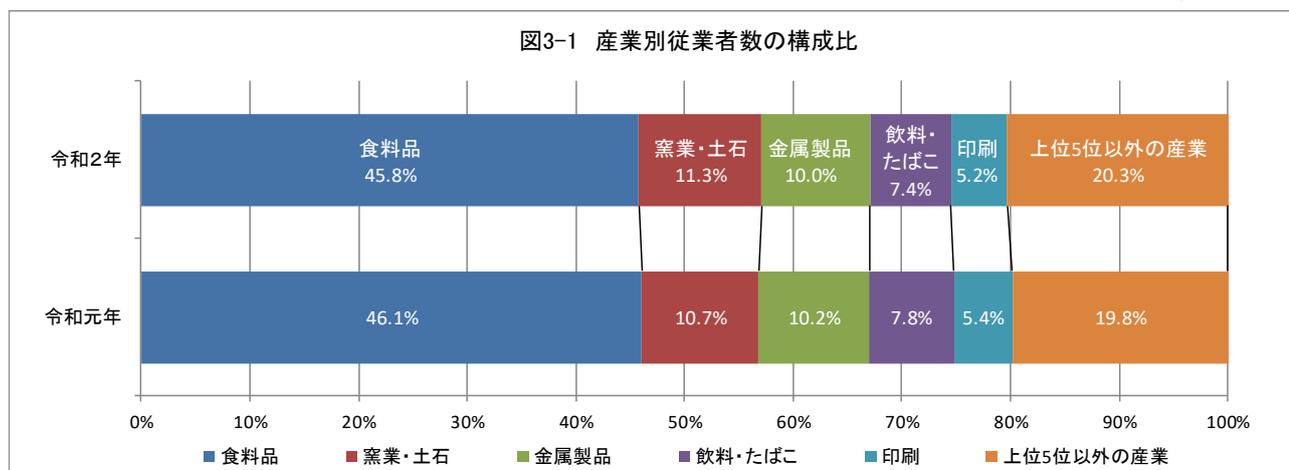


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	令和2年			令和元年	
	人	構成比 %	前年比 %	増減数 人	構成比 %
合計	25,359	100.0	△ 5.0	△ 1,347	100.0
09 食料品	11,609	45.8	△ 5.7	△ 708	46.1
10 飲料・たばこ	1,876	7.4	△ 10.4	△ 218	7.8
11 繊維	681	2.7	△ 8.5	△ 63	2.8
12 木材	66	0.3	△ 19.5	△ 16	0.3
13 家具	429	1.7	0.0	0	1.6
14 パルプ・紙	391	1.5	0.3	1	1.5
15 印刷	1,326	5.2	△ 7.4	△ 106	5.4
16 化学工業	694	2.7	△ 3.9	△ 28	2.7
17 石油製品	80	0.3	△ 29.8	△ 34	0.4
18 プラスチック	560	2.2	1.8	10	2.1
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	19	0.1	△ 9.5	△ 2	0.1
21 窯業・土石	2,873	11.3	0.9	26	10.7
22 鉄鋼	674	2.7	9.1	56	2.3
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	△ 6	0.0
24 金属製品	2,533	10.0	△ 7.4	△ 203	10.2
25 はん用機械	110	0.4	△ 20.3	△ 28	0.5
26 生産機械	301	1.2	2.4	7	1.1
27 業務用機械	183	0.7	4.0	7	0.7
28 電子部品	65	0.3	0.0	0	0.2
29 電気機械	306	1.2	△ 0.3	△ 1	1.1
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	138	0.5	5.3	7	0.5
32 その他	445	1.8	△ 9.7	△ 48	1.8

図3-3 産業中分類別従業者数

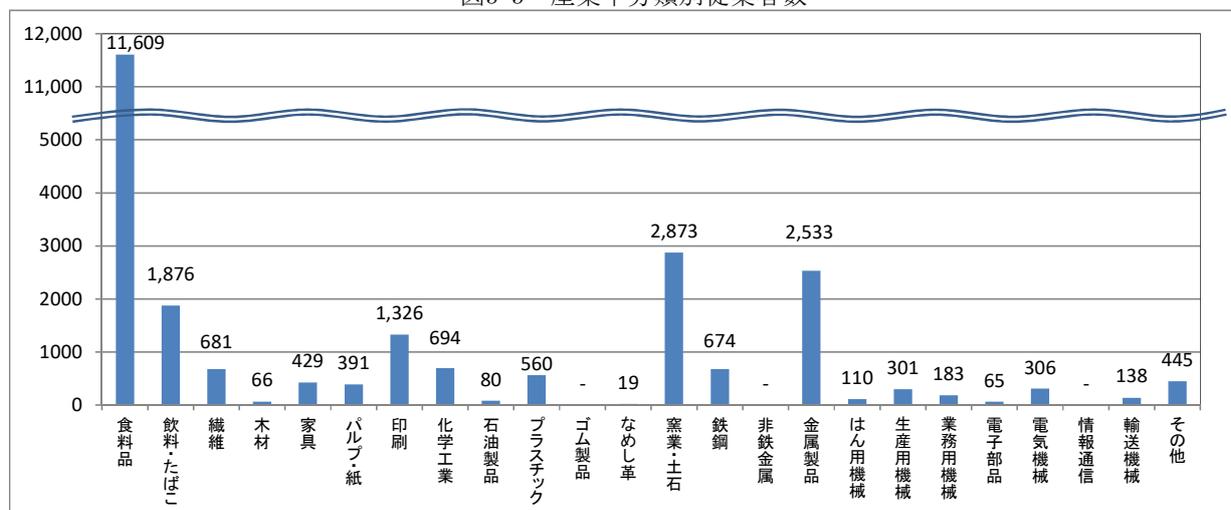


図3-4 産業中分類別従業者増減数

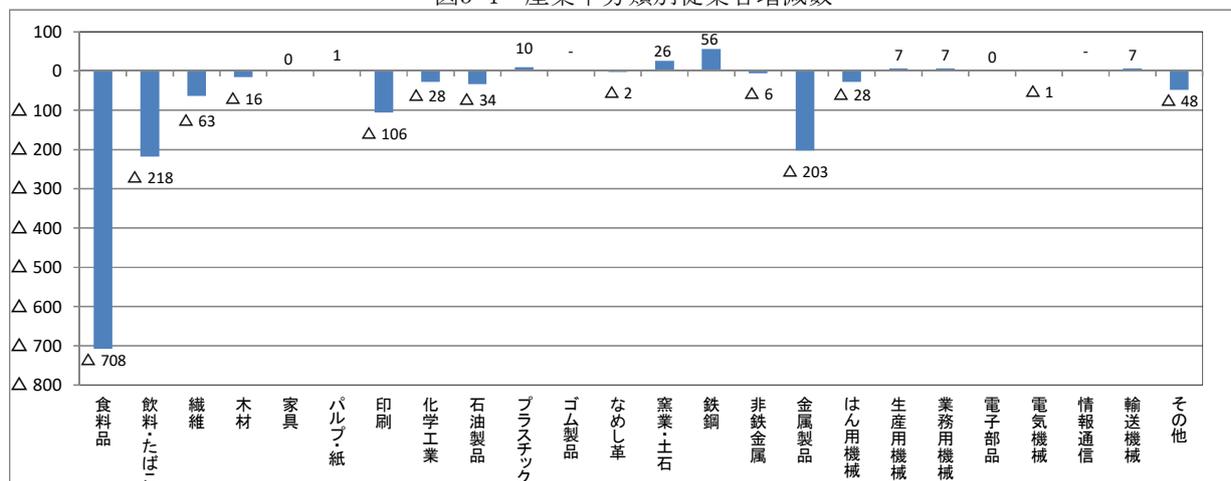


表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	令和2年			令和元年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
合計	人	%	%	人	%	
合計	25,359	100.0	△ 5.0	△ 1,347	26,706	100.0
4～9人	2,587	10.2	△ 12.1	△ 357	2,944	11.0
10～19人	4,020	15.9	7.3	272	3,748	14.0
20～29人	3,975	15.7	△ 7.8	△ 334	4,309	16.1
30～49人	3,402	13.4	△ 6.0	△ 219	3,621	13.6
50～99人	4,692	18.5	△ 1.4	△ 68	4,760	17.8
100人以上	6,683	26.4	△ 8.8	△ 641	7,324	27.4

図3-5 従業者規模別従業者数

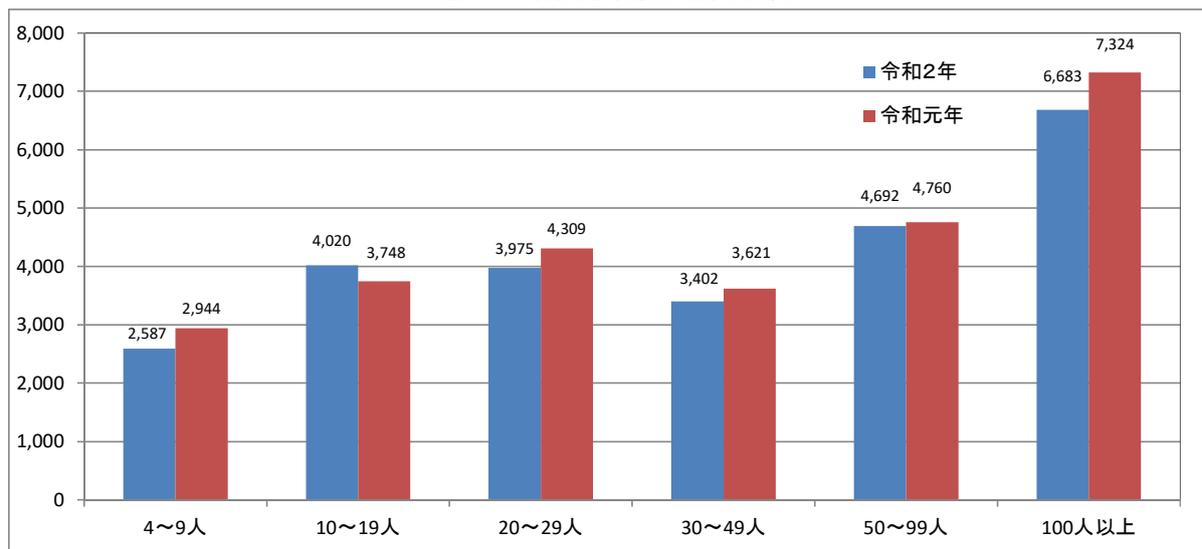
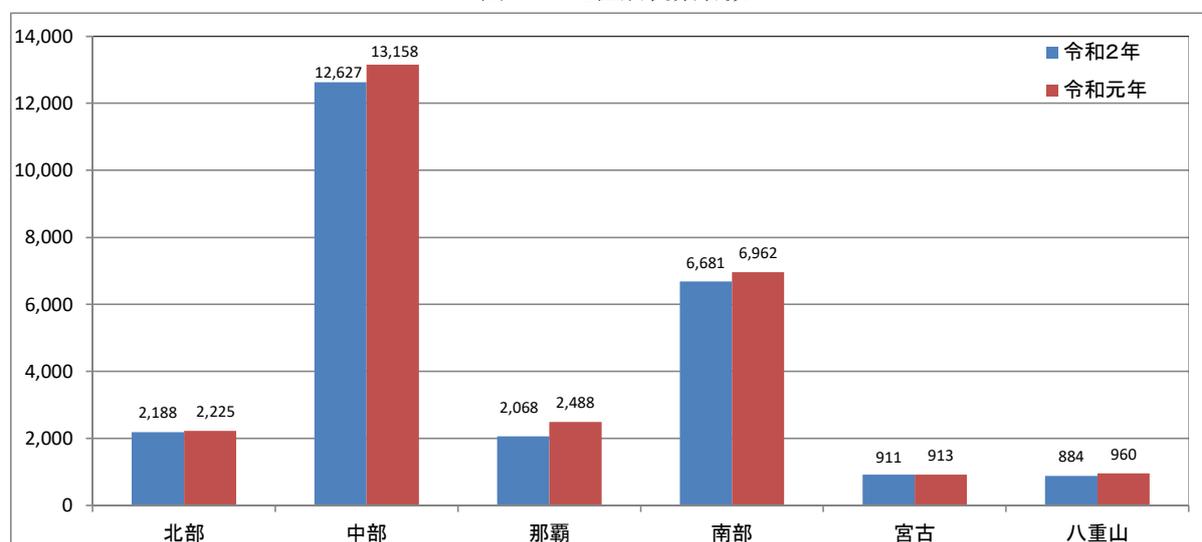


表3-3 地区別従業者数

地区	令和2年			令和元年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
合計	人	%	%	人	%	
合計	25,359	100.0	△ 5.0	△ 1,347	26,706	100.0
北部	2,188	8.6	△ 1.7	△ 37	2,225	8.3
中部	12,627	49.8	△ 4.0	△ 531	13,158	49.3
那覇	2,068	8.2	△ 16.9	△ 420	2,488	9.3
南部	6,681	26.3	△ 4.0	△ 281	6,962	26.1
宮古	911	3.6	△ 0.2	△ 2	913	3.4
八重山	884	3.5	△ 7.9	△ 76	960	3.6

図3-6 地区別従業者数



4 製造品出荷額等（令和元年）

製造品出荷額等は4,859億899万円で、前年に比べ△126億5,381万円（△2.5%）減少しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が1,845億6,784万円（構成比38.0%）で最も多く、次いで飲料・たばこが701億1,180万円（同14.4%）、窯業・土石 678億4,891万円（同14.0%）、金属製品524億2,603万円（同10.8%）、鉄鋼 268億718万円（同5.5%）となっており、この上位5産業で全体の82.7%を占めています。

前年に比べると、石油製品（+9億394万円）、窯業・土石（+6億866万円）、生産用機械（+5億4,731万円）など9産業で増加、食料品（△70億6,728万円）、飲料・たばこ（△48億1,782万円）など10産業で減少しています。（図4-1、表4-1、図4-3・4-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1,465億6,530万円（構成比30.2%）で最も多く、次いで50～99人が1,011億4,196万円（同20.8%）、20～29人 775億8,240万円（同16.0%）などとなっています。

前年に比べると、30～49人（+64億2,880万円）、4～9人（+15億3,629万円）、10人～19人（+12億6,559万円）で増加、100人以上（△97億3,198万円）、50～99人（△77億8,928万円）、20～29人（△43億6,323万円）で減少しています。（図4-2、表4-2、図4-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が2,534億7,891万円（構成比52.2%）で最も多く、南部が1,109億39万円（同22.8%）で続き、この2つの地区で全体の75.0%を占めています。

前年に比べると、北部（+14億800万円）で増加、中部（△51億8,284万円）、那覇（△49億6,713万円）、南部（△29億4,380万円）、宮古（△1億411万円）、八重山（△8億6,393万円）で減少しています。（表4-3、図4-6）

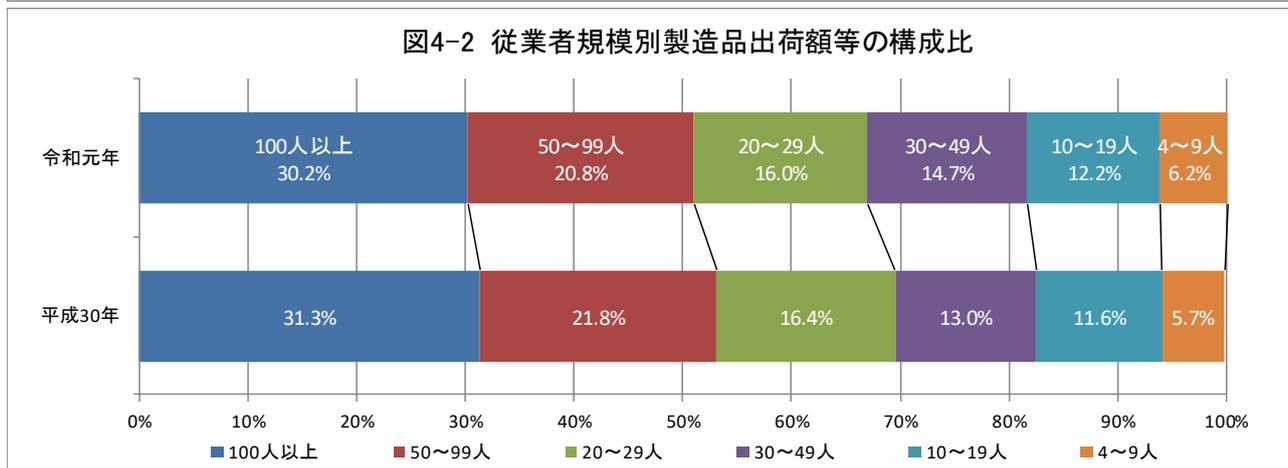
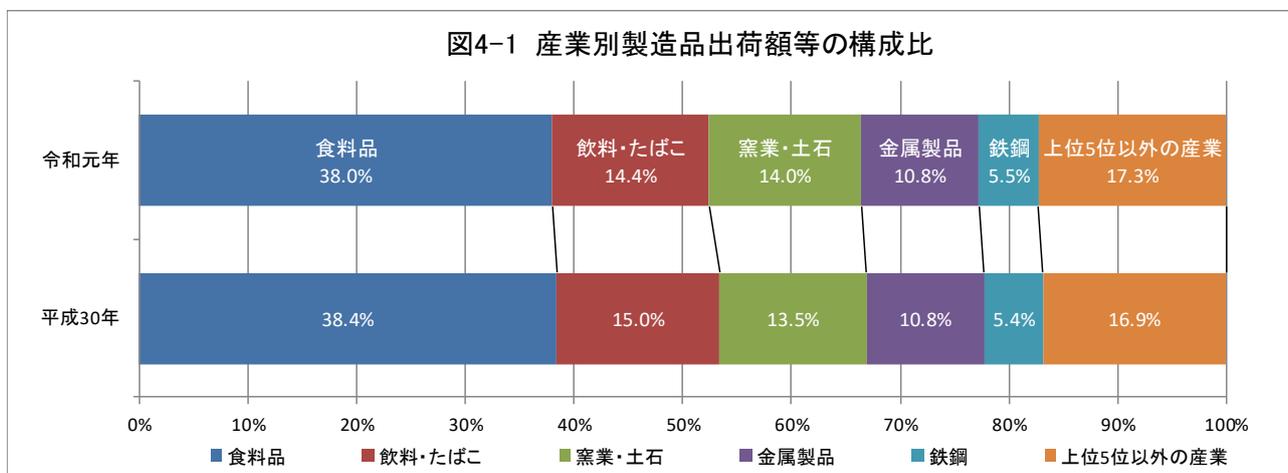


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	令和元年			平成30年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	48,590,899	100.0	△ 2.5	△ 1,265,381	49,856,280	100.0
09 食料品	18,456,784	38.0	△ 3.7	△ 706,728	19,163,512	38.4
10 飲料・たばこ	7,011,180	14.4	△ 6.4	△ 481,782	7,492,962	15.0
11 繊維	372,701	0.8	△ 16.9	△ 75,815	448,516	0.9
12 木材	175,183	0.4	△ 10.5	△ 20,473	195,656	0.4
13 家具	454,133	0.9	3.0	13,432	440,701	0.9
14 パルプ・紙	585,947	1.2	2.2	12,382	573,565	1.2
15 印刷	1,861,395	3.8	△ 4.8	△ 94,793	1,956,188	3.9
16 化学工業	796,662	1.6	3.4	26,243	770,419	1.5
17 石油製品	618,628	1.3	17.1	90,394	528,234	1.1
18 プラスチック	1,041,572	2.1	3.7	37,480	1,004,092	2.0
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,784,891	14.0	0.9	60,866	6,724,025	13.5
22 鉄鋼	2,680,718	5.5	△ 0.3	△ 7,399	2,688,117	5.4
23 非鉄金属	-	-	X	X	X	X
24 金属製品	5,242,603	10.8	△ 2.5	△ 135,065	5,377,668	10.8
25 はん用機械	184,593	0.4	△ 9.0	△ 18,310	202,903	0.4
26 生産用機械	532,682	1.1	11.5	54,731	477,951	1.0
27 業務用機械	362,435	0.7	0.2	860	361,575	0.7
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	504,469	1.0	△ 4.8	△ 25,533	530,002	1.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	257,433	0.5	6.7	16,133	241,300	0.5
32 その他	528,043	1.1	△ 3.0	△ 16,383	544,426	1.1

図4-3 産業中分類別製造品出荷額等

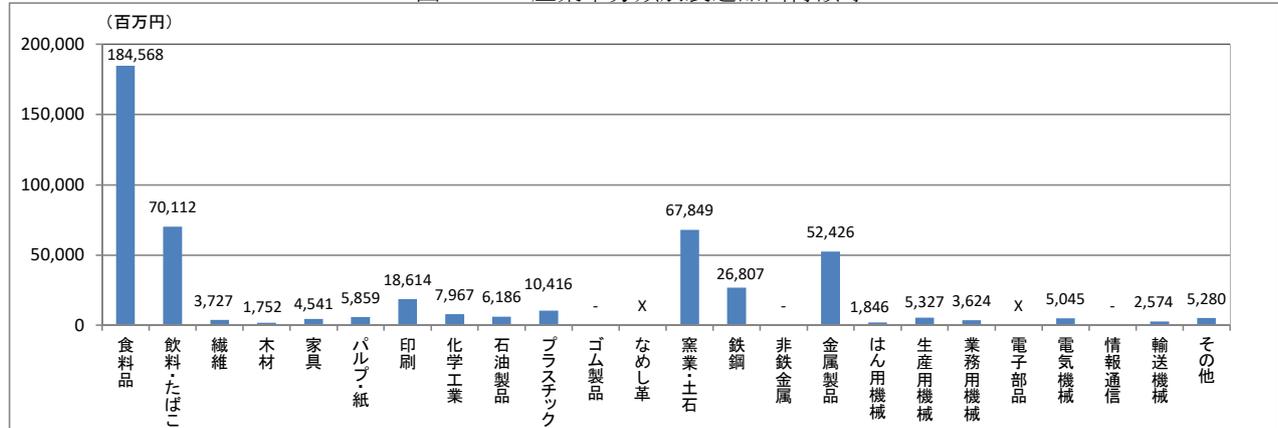


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等増減額

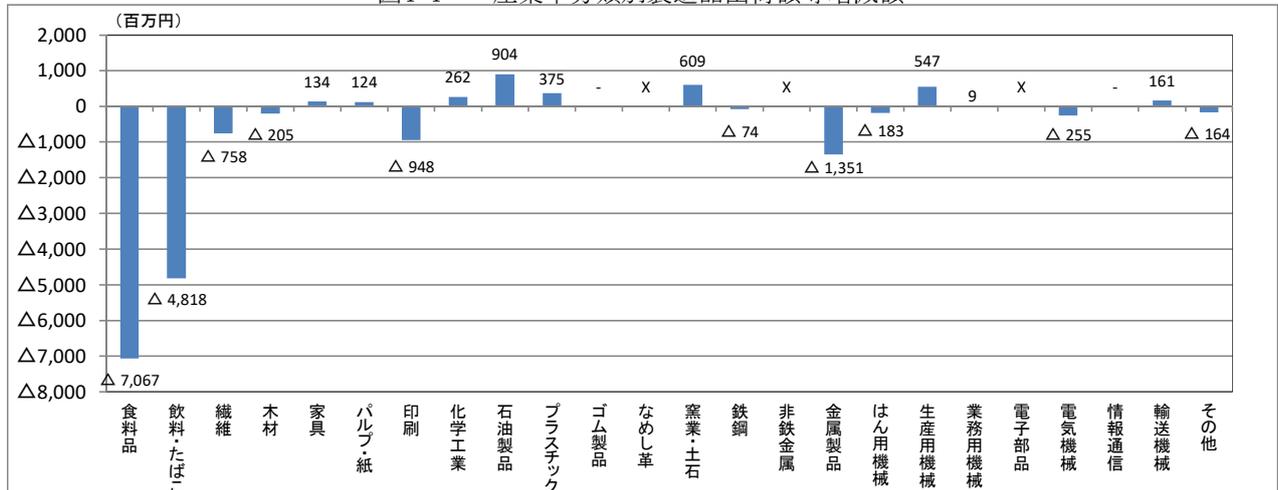


表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	令和元年			平成30年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	48,590,899	100.0	△ 2.5	△ 1,265,381	49,856,280	100.0
4～9人	3,016,929	6.2	5.4	153,629	2,863,300	5.7
10～19人	5,923,310	12.2	2.2	126,559	5,796,751	11.6
20～29人	7,758,240	16.0	△ 5.3	△ 436,323	8,194,563	16.4
30～49人	7,121,694	14.7	9.9	642,880	6,478,814	13.0
50～99人	10,114,196	20.8	△ 7.2	△ 778,928	10,893,124	21.8
100人以上	14,656,530	30.2	△ 6.2	△ 973,198	15,629,728	31.3

図4-5 従業者規模別製造品出荷額等

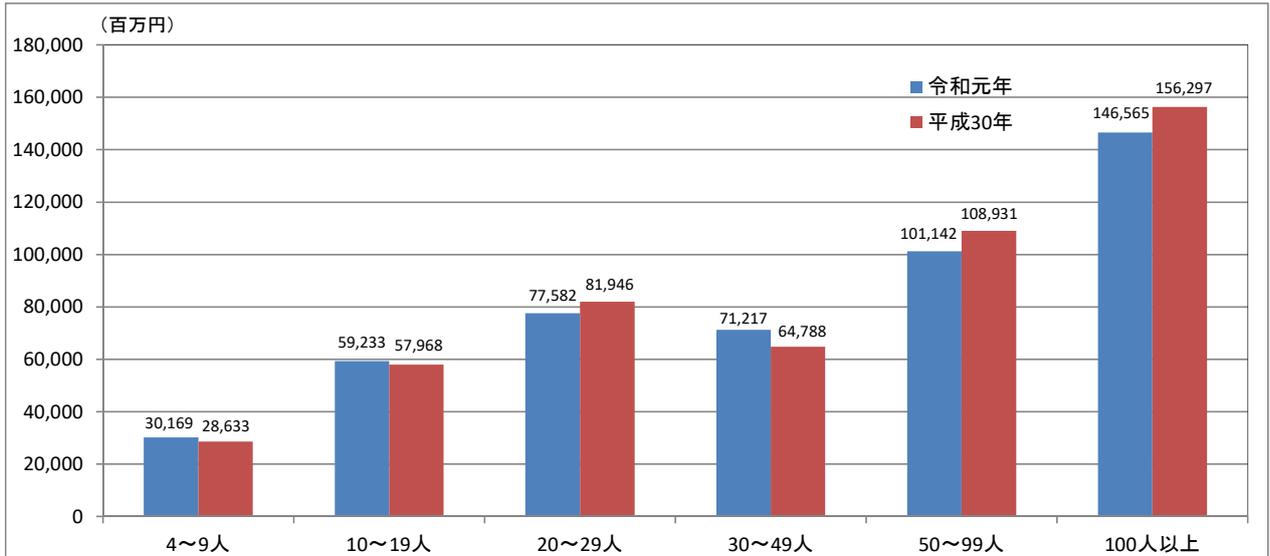
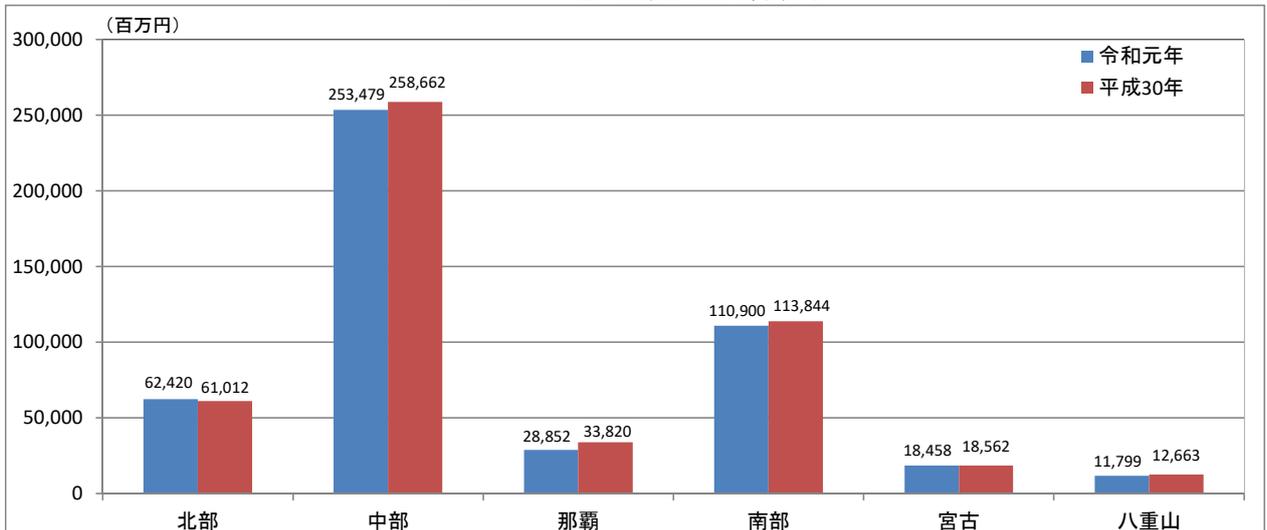


表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	令和元年			平成30年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	48,590,899	100.0	△ 2.5	△ 1,265,381	49,856,280	100.0
北部	6,242,026	12.8	2.3	140,800	6,101,226	12.2
中部	25,347,891	52.2	△ 2.0	△ 518,284	25,866,175	51.9
那覇	2,885,247	5.9	△ 14.7	△ 496,713	3,381,960	6.8
南部	11,090,039	22.8	△ 2.6	△ 294,380	11,384,419	22.8
宮古	1,845,835	3.8	△ 0.6	△ 10,411	1,856,246	3.7
八重山	1,179,861	2.4	△ 6.8	△ 86,393	1,266,254	2.5

図4-6 地区別製造品出荷額等



5 現金給与総額（令和元年）

現金給与総額は764億4,188万円で、前年に比べ△14億208万円（△1.8%）減少しています。

（表5、図5-1・5-2）

表5 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	令和元年				平成30年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	7,644,188	100.0	△ 1.8	△ 140,208	7,784,396	100.0
09 食料品	2,991,301	39.1	△ 3.4	△ 104,794	3,096,095	39.8
10 飲料・たばこ	632,470	8.3	△ 6.9	△ 46,659	679,129	8.7
11 繊維	131,497	1.7	△ 5.0	△ 6,894	138,391	1.8
12 木材	16,762	0.2	△ 9.1	△ 1,675	18,437	0.2
13 家具	117,905	1.5	4.2	4,772	113,133	1.5
14 パルプ・紙	125,075	1.6	5.2	6,150	118,925	1.5
15 印刷	438,742	5.7	△ 2.5	△ 11,452	450,194	5.8
16 化学工業	214,914	2.8	△ 6.6	△ 15,200	230,114	3.0
17 石油製品	28,669	0.4	△ 25.5	△ 9,815	38,484	0.5
18 プラスチック	178,476	2.3	2.4	4,104	174,372	2.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,050,446	13.7	3.6	36,027	1,014,419	13.0
22 鉄鋼	247,693	3.2	9.8	22,133	225,560	2.9
23 非鉄金属	-	-	X	X	X	X
24 金属製品	924,499	12.1	△ 5.5	△ 53,970	978,469	12.6
25 はん用機械	38,748	0.5	△ 12.9	△ 5,758	44,506	0.6
26 生産機械	100,013	1.3	10.4	9,445	90,568	1.2
27 業務用機械	52,335	0.7	△ 2.6	△ 1,415	53,750	0.7
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	128,954	1.7	22.4	23,587	105,367	1.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	53,615	0.7	26.5	11,239	42,376	0.5
32 その他	136,253	1.8	△ 4.2	△ 5,913	142,166	1.8

図5-1 産業中分類別現金給与総額

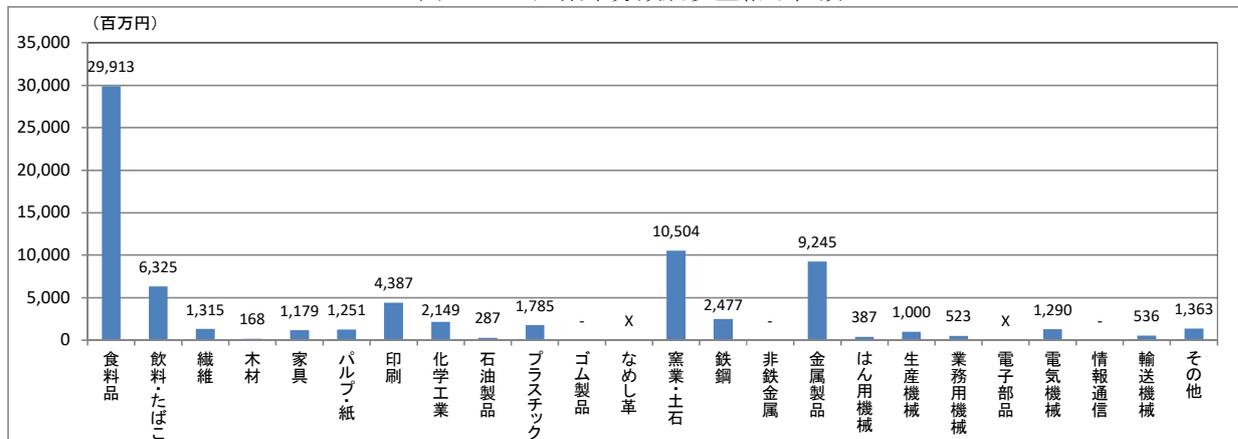
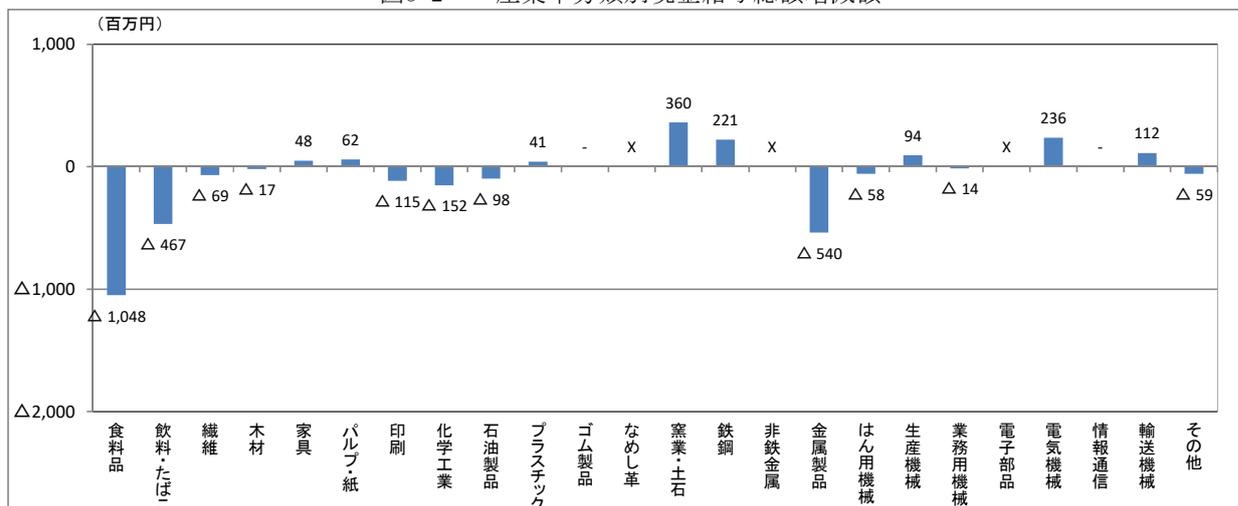


図5-2 産業中分類別現金給与総額増減額



6 原材料使用額等（令和元年）

原材料使用額等は2,719億3,034万円で、前年に比べ△134億906万円（△4.7%）減少しています。
（表6、図6-1・6-2）

表6 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	令和元年			平成30年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	万円	構成比 %
合計	27,193,034	100.0	△ 4.7	△ 1,340,906	28,533,940	100.0
09 食料品	11,274,393	41.5	△ 2.2	△ 248,076	11,522,469	40.4
10 飲料・たばこ	3,259,201	12.0	△ 4.8	△ 164,863	3,424,064	12.0
11 繊維	177,285	0.7	△ 13.7	△ 28,116	205,401	0.7
12 木材	139,774	0.5	△ 8.9	△ 13,703	153,477	0.5
13 家具	206,754	0.8	4.9	9,631	197,123	0.7
14 パルプ・紙	375,393	1.4	8.5	29,250	346,143	1.2
15 印刷	839,169	3.1	△ 6.7	△ 60,730	899,899	3.2
16 化学工業	363,686	1.3	△ 4.7	△ 17,861	381,547	1.3
17 石油製品	399,661	1.5	17.3	58,837	340,824	1.2
18 プラスチック	599,349	2.2	△ 8.2	△ 53,265	652,614	2.3
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,524,993	13.0	0.5	17,946	3,507,047	12.3
22 鉄鋼	2,027,793	7.5	△ 11.5	△ 263,971	2,291,764	8.0
23 非鉄金属	-	-	X	X	X	X
24 金属製品	2,859,134	10.5	△ 14.0	△ 465,952	3,325,086	11.7
25 はん用機械	96,448	0.4	△ 25.2	△ 32,545	128,993	0.5
26 生産機械	210,716	0.8	△ 24.8	△ 69,633	280,349	1.0
27 業務用機械	207,975	0.8	△ 14.6	△ 35,437	243,412	0.9
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	267,645	1.0	△ 5.4	△ 15,291	282,936	1.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	115,588	0.4	26.4	24,156	91,432	0.3
32 その他	230,546	0.8	0.7	1,543	229,003	0.8

図6-1 産業中分類別原材料使用額等

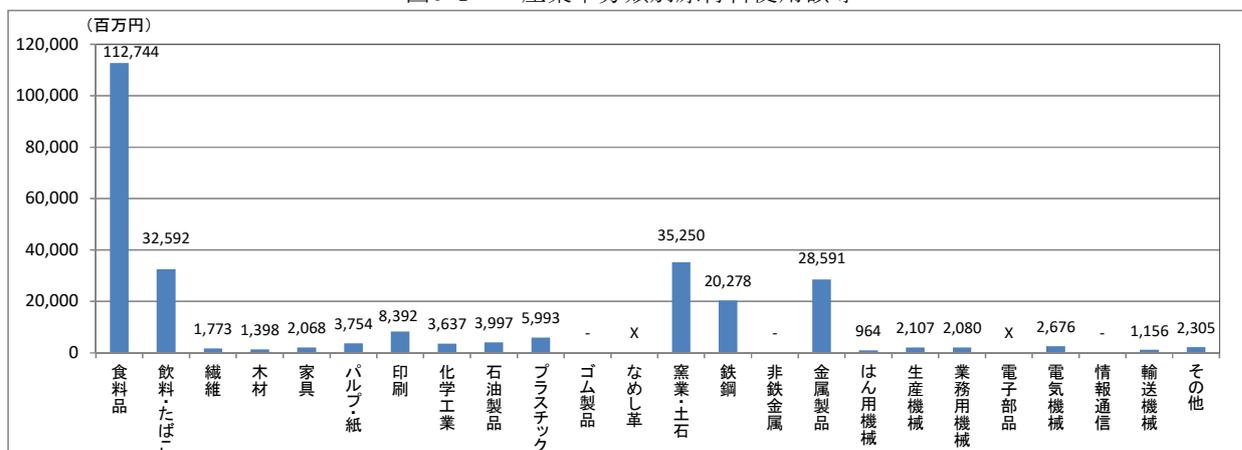
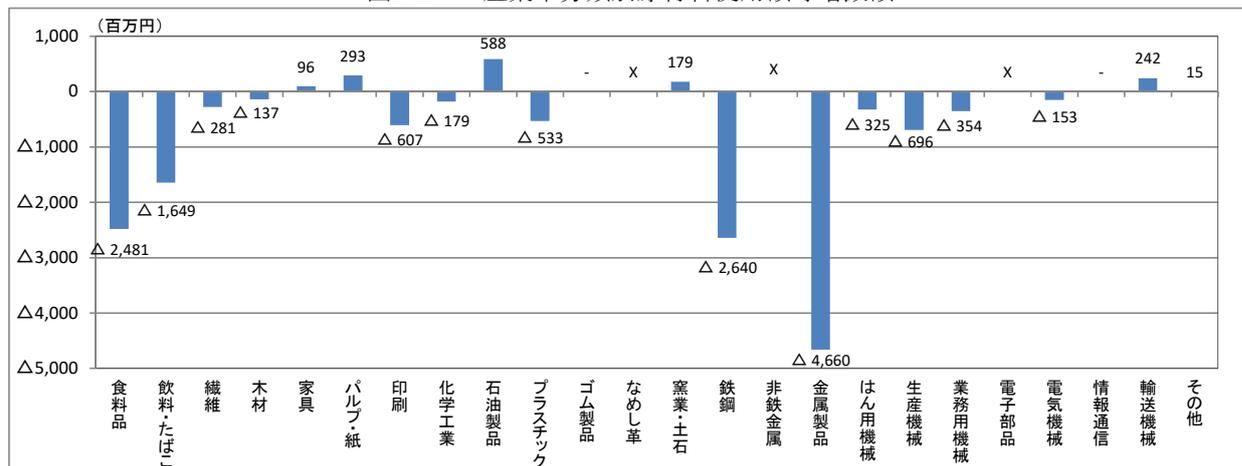


図6-2 産業中分類別原材料使用額等増減額



7 粗付加価値額（令和元年）

粗付加価値額は1,872億8,296万円で、前年に比べ+3億6,821万円（+0.2%）増加しています。

（表7、図7-1・7-2）

表7 産業中分類別粗付加価値額

産業中分類	令和元年			平成30年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	18,728,296	100.0	0.2	36,821	100.0
09 食料品	6,733,148	36.0	△ 5.8	△ 414,997	38.2
10 飲料・たばこ	2,246,136	12.0	△ 11.2	△ 284,253	13.5
11 繊維	182,570	1.0	△ 19.6	△ 44,533	1.2
12 木材	32,636	0.2	△ 16.4	△ 6,419	0.2
13 家具	228,026	1.2	0.8	1,775	1.2
14 パルプ・紙	197,900	1.1	△ 6.9	△ 14,656	1.1
15 印刷	944,788	5.0	△ 3.8	△ 36,935	5.3
16 化学工業	403,335	2.2	11.3	41,055	1.9
17 石油製品	201,812	1.1	16.3	28,287	0.9
18 プラスチック	417,931	2.2	26.8	88,215	1.8
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,017,180	16.1	0.4	13,262	16.1
22 鉄鋼	608,828	3.3	56.7	220,182	2.1
23 非鉄金属	-	-	X	X	X
24 金属製品	2,214,877	11.8	16.1	307,621	10.2
25 はん用機械	93,894	0.5	34.5	24,081	0.4
26 生産機械	305,468	1.6	61.0	115,737	1.0
27 業務用機械	146,634	0.8	14.6	18,637	0.7
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	221,839	1.2	△ 3.6	△ 8,312	1.2
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	131,330	0.7	△ 5.5	△ 7,622	0.7
32 その他	275,464	1.5	△ 5.7	△ 16,726	1.6

図7-1 産業中分類別粗付加価値額

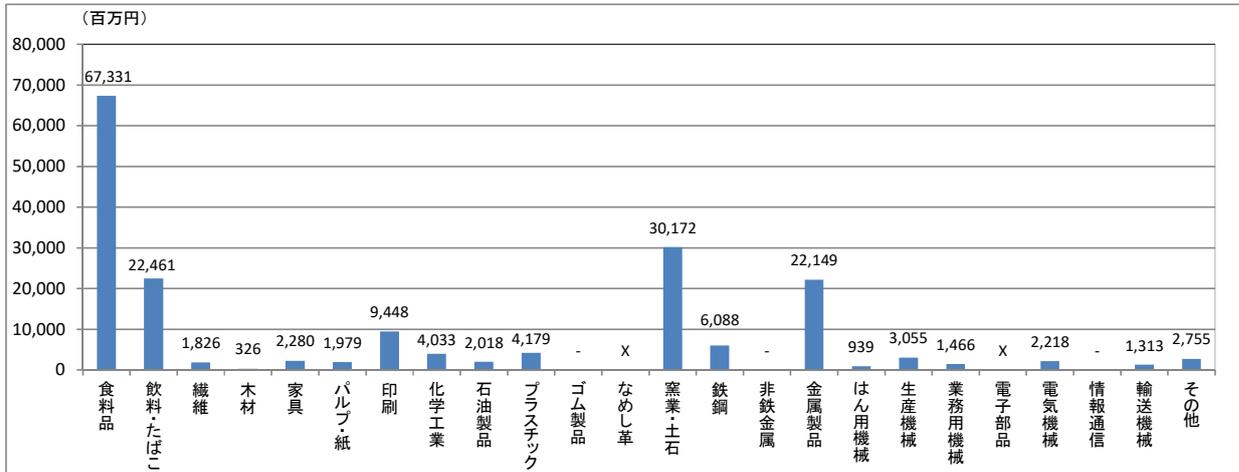
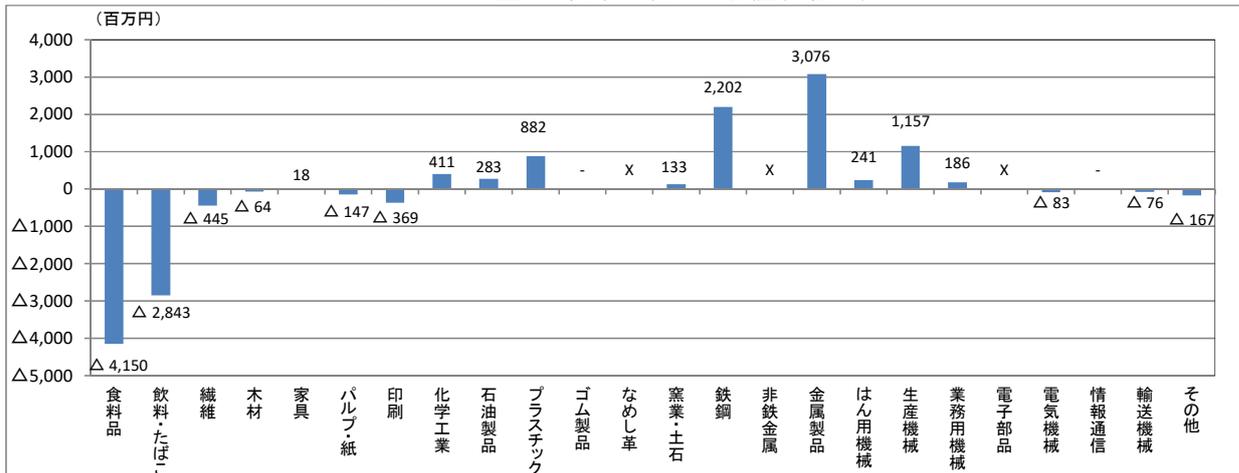


図7-2 産業中分類別粗付加価値額増減額



- 8 1事業所当たり
 1事業所当たりでみると、従業者数は24人で前年と同数、製造品出荷額等は4億3,404万円で前年に比べ+973万円(+2.3%)増加、粗付加価値額は1億7,702万円で前年に比べ+908万円(+5.4%)増加しています。(表8、図8-1~8-6)

表8 産業中分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所当たり								
	従業者数			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)			粗付加価値額		
	令和2年	令和元年	前年比	令和元年	平成30年	前年比	令和元年	平成30年	前年比
合計	24	24	0.0	43,404	42,431	2.3	17,702	16,794	5.4
09 食料品	34	34	0.0	52,196	51,293	1.8	19,516	19,638	△ 0.6
10 飲料・たばこ	20	21	△ 4.8	59,197	58,377	1.4	24,152	24,808	△ 2.6
11 繊維	16	16	0.0	8,568	9,202	△ 6.9	4,347	4,832	△ 10.0
12 木材	7	7	0.0	19,157	17,503	9.4	3,626	3,550	2.1
13 家具	11	10	10.0	10,870	9,846	10.4	5,701	5,262	8.3
14 パルプ・紙	65	65	0.0	95,549	93,117	2.6	32,983	35,426	△ 6.9
15 印刷	18	19	△ 5.3	24,777	24,437	1.4	13,122	12,750	2.9
16 化学工業	26	26	0.0	28,408	26,565	6.9	14,938	12,939	15.4
17 石油製品	8	10	△ 20.0	60,147	46,759	28.6	20,181	15,775	27.9
18 プラスチック	28	28	0.0	50,864	49,117	3.6	20,897	16,486	26.8
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	6	5	20.0	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	19	19	0.0	43,907	44,292	△ 0.9	20,250	20,435	△ 0.9
22 鉄鋼	84	103	△ 18.4	329,578	446,735	△ 26.2	76,104	64,774	17.5
23 非鉄金属	-	6	△ 100.0	-	X	X	-	X	X
24 金属製品	17	18	△ 5.6	34,517	33,976	1.6	15,067	12,385	21.7
25 はん用機械	14	15	△ 6.7	23,793	22,090	7.7	11,737	7,757	51.3
26 生産機械	23	25	△ 8.0	39,706	39,173	1.4	23,498	15,811	48.6
27 業務用機械	17	15	13.3	32,237	30,951	4.2	13,330	10,666	25.0
28 電子部品	65	65	0.0	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	31	31	0.0	48,948	51,309	△ 4.6	22,184	23,015	△ 3.6
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	15	15	0.0	27,435	25,598	7.2	14,592	15,439	△ 5.5
32 その他	13	13	0.0	14,457	13,364	8.2	7,870	7,492	5.0

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「1事業所当たり」は、表示年次の翌年の事業所数により算出したものである。(従業者数は除く)

図8-1 産業中分類別1事業所当たり従業者数

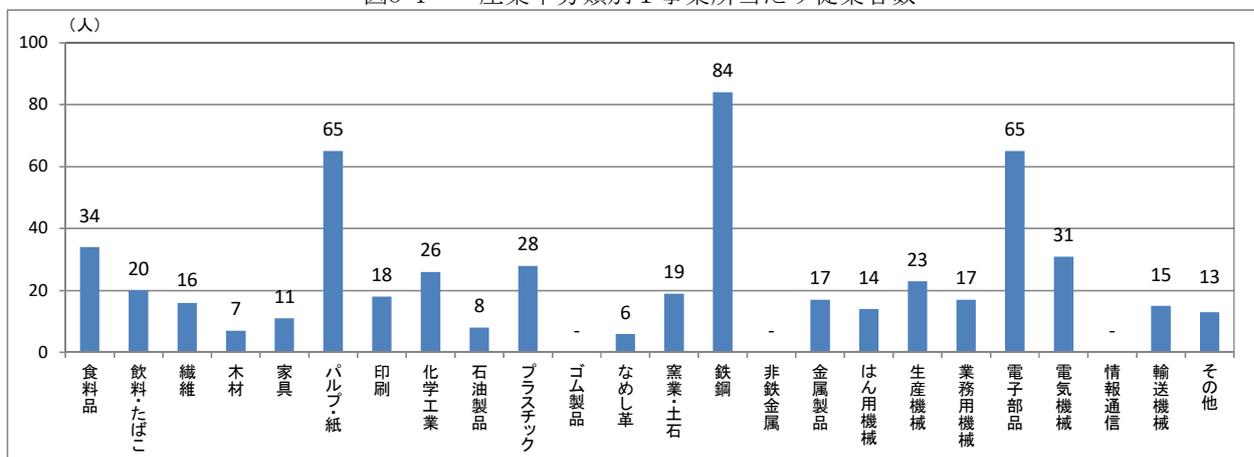


図8-2 産業中分類別1事業所当たり従業者数増減数

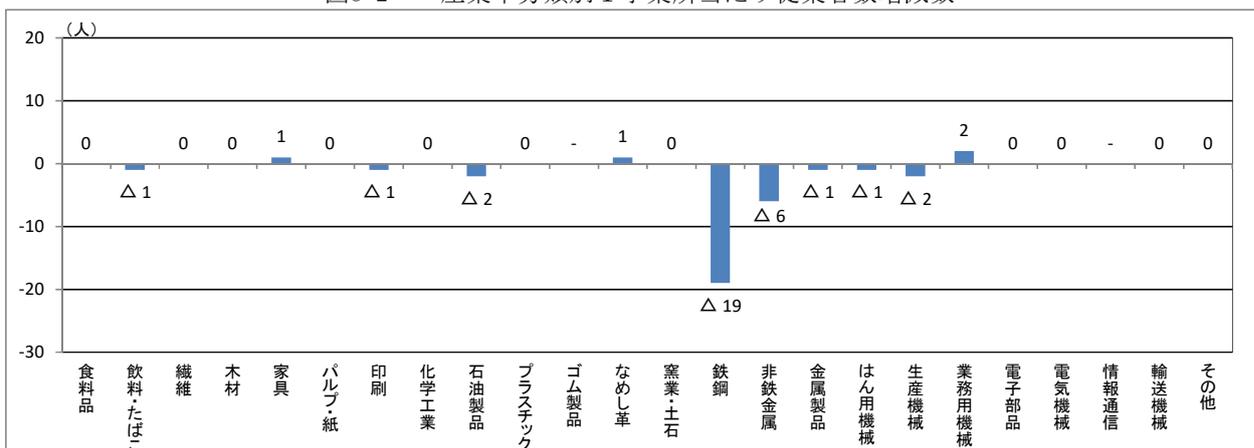


図8-3 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等

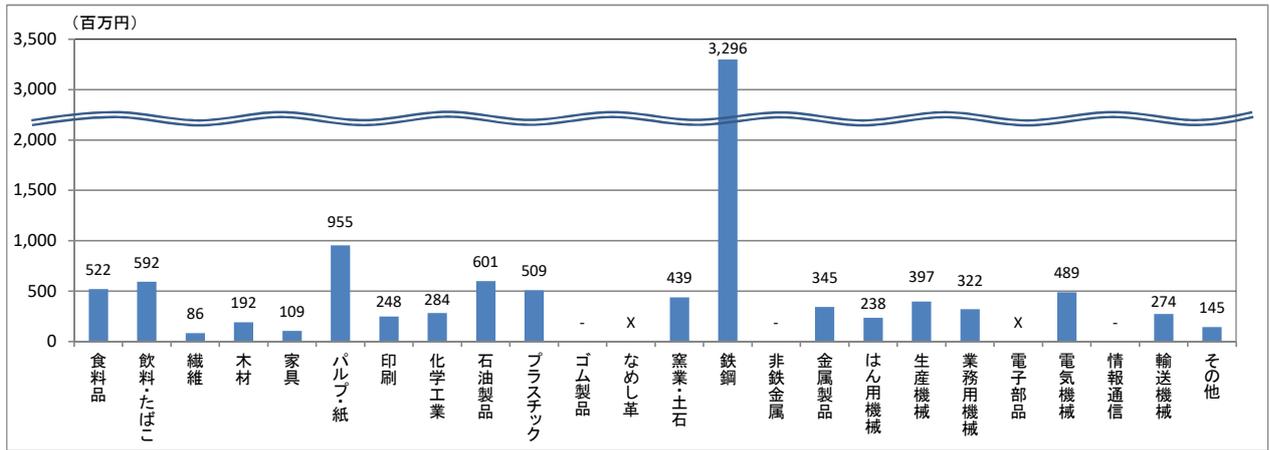


図8-4 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等増減額

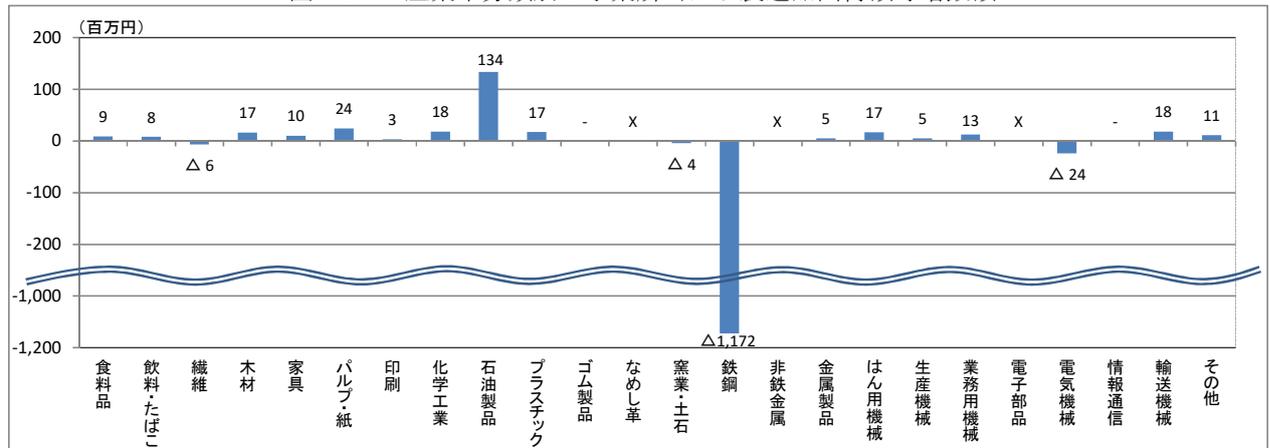


図8-5 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額

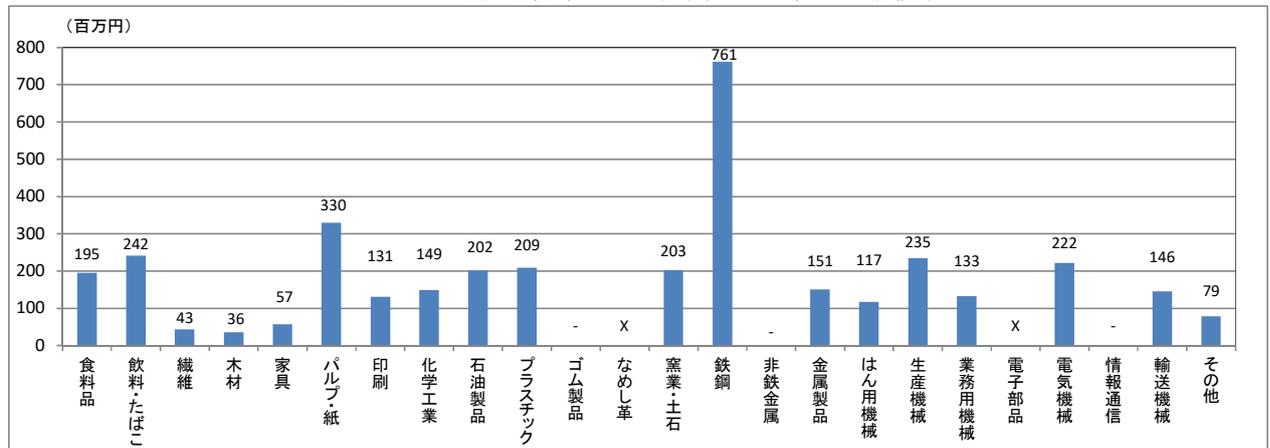
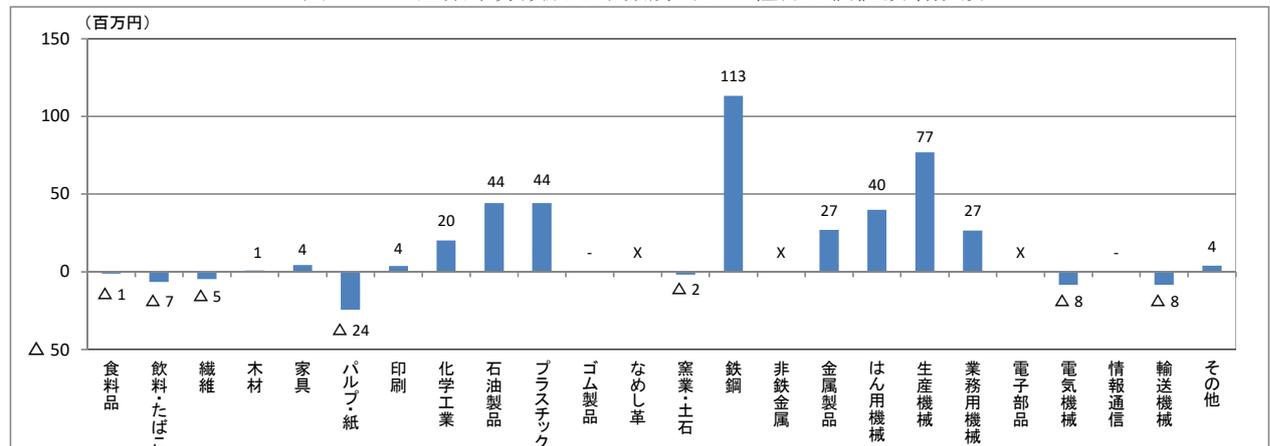


図8-6 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額増減額



9 従業者1人当たり

従業者1人当たりでみると、現金給与総額は301万円で前年に比べ+10万円（+3.4%）増加、製造品出荷額等は1,811万円で前年に比べ+43万円（+2.4%）増加、粗付加価値額は739万円で前年に比べ+39万円（+5.6%）増加しています。（表9、図9-1～9-6）

表9 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり											
	現金給与総額			製造品出荷額等(内国消費税額を控除)				粗付加価値額				
	令和元年	平成30年	前年比	令和元年	平成30年	前年比	令和元年	平成30年	前年比			
	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	万円	万円	万円	%
合計	301	291	3.4	1,811	1,768	2.4	739	700				5.6
09 食料品	258	251	2.8	1,551	1,516	2.3	580	580				△ 0.1
10 飲料・たばこ	337	324	4.0	2,935	2,844	3.2	1,197	1,208				△ 0.9
11 繊維	193	186	3.8	528	581	△ 9.1	268	305				△ 12.1
12 木材	254	225	12.9	2,612	2,348	11.2	494	476				3.8
13 家具	275	264	4.2	1,013	987	2.6	532	527				0.9
14 パルプ・紙	320	305	4.9	1,466	1,433	2.3	506	545				△ 7.2
15 印刷	331	314	5.4	1,345	1,314	2.4	713	686				3.9
16 化学工業	310	319	△ 2.8	1,105	1,030	7.3	581	502				15.7
17 石油製品	358	338	5.9	7,518	4,512	66.6	2,523	1,522				65.8
18 プラスチック	319	317	0.6	1,817	1,786	1.7	746	599				24.5
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-				-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X				X
21 窯業・土石	366	356	2.8	2,277	2,287	△ 0.4	1,050	1,055				△ 0.5
22 鉄鋼	367	365	0.5	3,912	4,337	△ 9.8	903	629				43.6
23 非鉄金属	-	X	X	-	X	X	-	X				X
24 金属製品	365	358	2.0	2,003	1,912	4.8	874	697				25.4
25 はん用機械	352	323	9.0	1,730	1,441	20.1	854	506				68.8
26 生産機械	332	308	7.8	1,715	1,599	7.3	1,015	645				57.4
27 業務用機械	286	305	△ 6.2	1,938	2,110	△ 8.2	801	727				10.2
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X				X
29 電気機械	421	343	22.7	1,600	1,671	△ 4.2	725	750				△ 3.3
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-				-
31 輸送機械	389	323	20.4	1,789	1,759	1.7	952	1,061				△ 10.3
32 その他	306	288	6.3	1,137	1,057	7.6	619	593				4.4

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「従業者1人当たり」は、表示年次の翌年の従業者数により算出したものである。

図9-1 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額

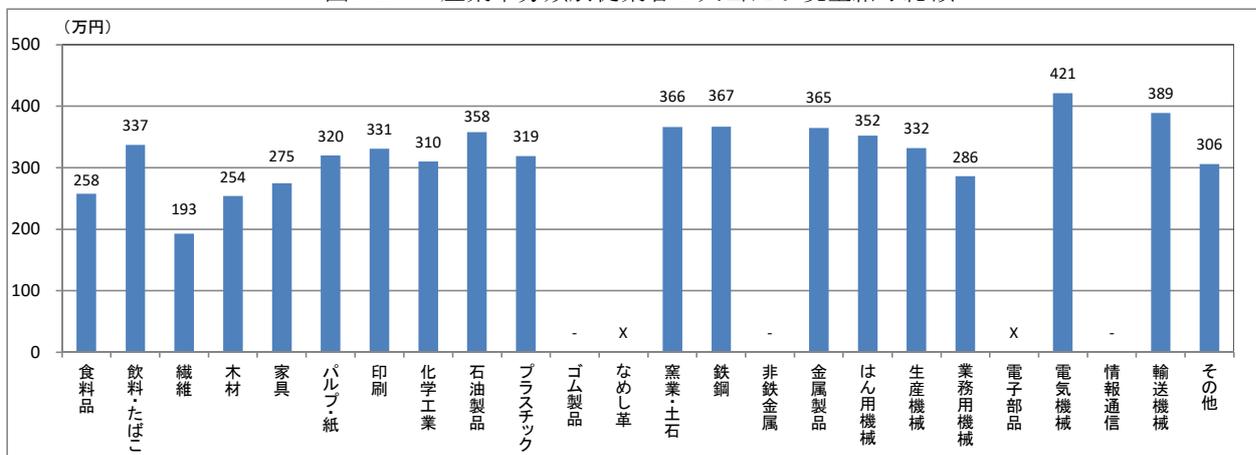


図9-2 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額増減額

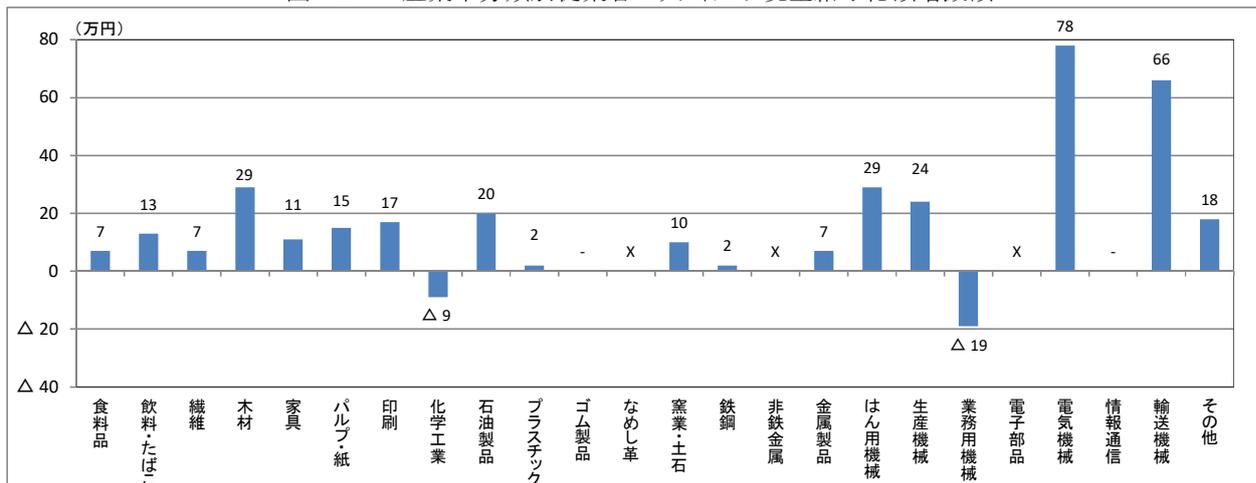


図9-3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等

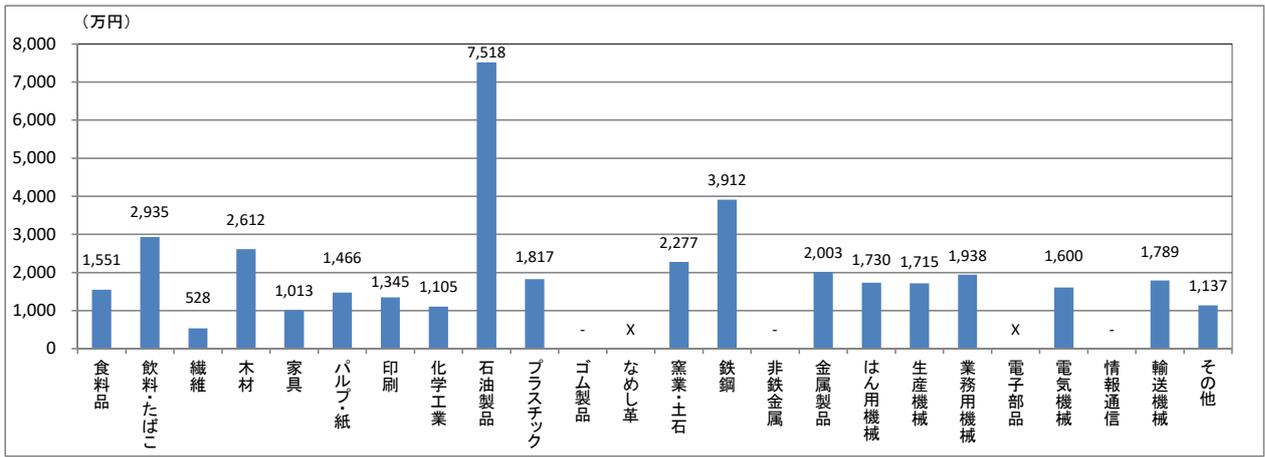


図9-4 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等増減額

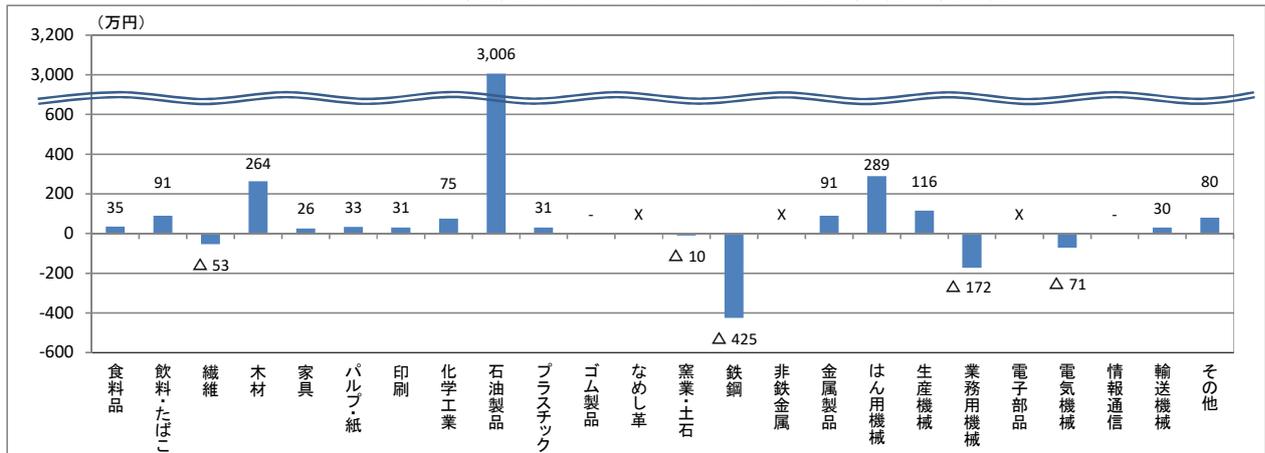


図9-5 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額

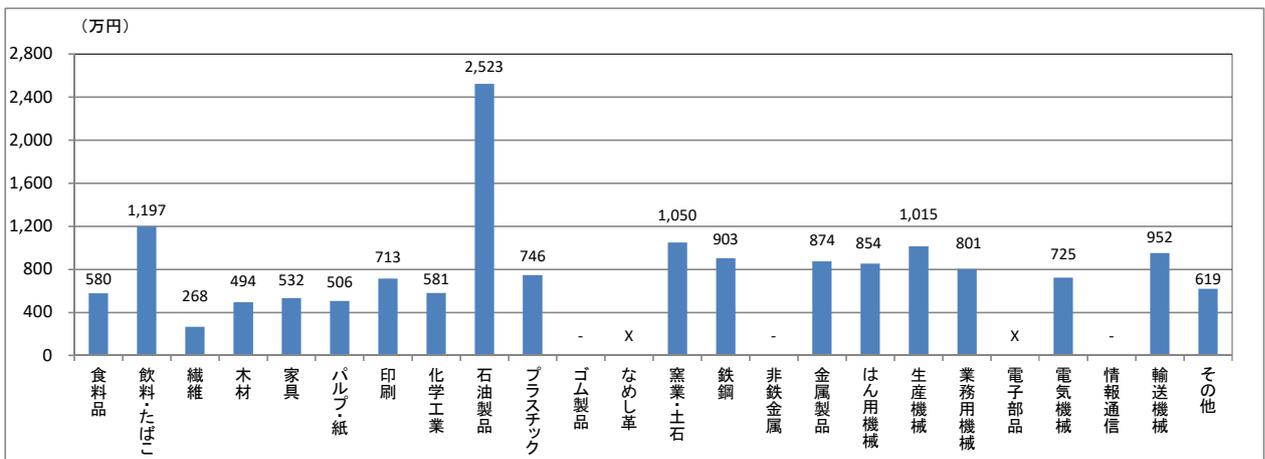
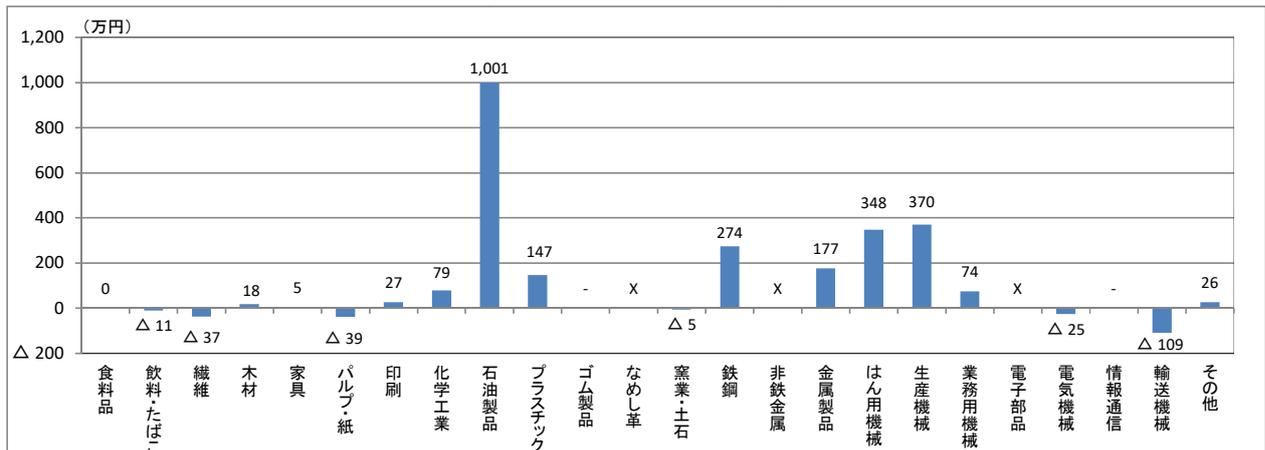


図9-6 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額増減額



10 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

(1) 事業所数（令和2年）

市町村別にみると、うるま市（139事業所）が最も多く、次いで糸満市（103事業所）、那覇市（83事業所）と続いています。

前年に比べると、久米島町（+2事業所）、浦添市（+1事業所）、恩納村（+1事業所）の3市町村で増加しています。一方、那覇市（△12事業所）、糸満市（△9事業所）、うるま市（△5事業所）、豊見城市（△5事業所）、中城村（△4事業所）など19市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-1・10-2）

(2) 従業者数（令和2年）

市町村別にみると、うるま市（3,515人）が最も多く、次いで糸満市（3,202人）、浦添市（2,653人）と続いています。

前年に比べると、浦添市（+217人）、八重瀬町（+57人）、久米島町（+36人）など13市町村で増加しています。一方、那覇市（△420人）、西原町（△372人）、豊見城市（△198人）など24市町村で減少しています。（表10-1・10-2、図10-3・10-4）

(3) 製造品出荷額等（令和元年）

市町村別にみると、浦添市（653億1,045万円）が最も多く、次いでうるま市（601億8,695万円）、沖縄市（464億5,103万円）、糸満市（464億4,593万円）、名護市（450億1,481万円）と続いています。

前年に比べると、沖縄市（+21億6,654万円）、八重瀬町（+16億8,689万円）、本部町（+10億6,545万円）など16市町村で増加しています。一方、那覇市（△49億6,713万円）、浦添市（△31億6,941万円）など21市町村で減少しています。

（表10-1・10-2、図10-5・10-6）

表10-1 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（上位10市町村）
および同増加数・減少数（上位5市町村）

			(人)			(万円)		
順位	市町村	事業所数	順位	市町村	従業者数	順位	市町村	製造品出荷額等
1	うるま市	139	1	うるま市	3,515	1	浦添市	6,531,045
2	糸満市	103	2	糸満市	3,202	2	うるま市	6,018,695
3	那覇市	83	3	浦添市	2,653	3	沖縄市	4,645,103
4	沖縄市	77	4	西原町	2,499	4	糸満市	4,644,593
5	西原町	63	5	那覇市	2,068	5	名護市	4,501,481
6	浦添市	56	6	沖縄市	1,508	6	西原町	4,268,790
6	宮古島市	56	7	名護市	1,174	7	那覇市	2,885,247
8	石垣市	54	8	読谷村	1,093	8	南城市	2,306,072
9	名護市	50	9	南城市	1,057	9	豊見城市	1,788,488
10	南城市	45	10	宮古島市	870	10	宮古島市	1,764,976

			(人)			(万円)		
順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数	順位	市町村	増加数
1	久米島町	2	1	浦添市	217	1	沖縄市	216,654
2	浦添市	1	2	八重瀬町	57	2	八重瀬町	168,689
2	恩納村	1	3	久米島町	36	3	本部町	106,545
4	宮古島市他 18市町村	0	4	読谷村	29	4	南大東村	99,996
			5	恩納村	15	5	読谷村	86,844

			(人)			(万円)		
順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数	順位	市町村	減少数
1	那覇市	△12	1	那覇市	△420	1	那覇市	△496,713
2	糸満市	△9	2	西原町	△372	2	浦添市	△316,941
3	うるま市	△5	3	豊見城市	△198	3	南城市	△307,920
3	豊見城市	△5	4	宜野湾市	△158	4	中城村	△232,137
5	中城村	△4	5	うるま市	△127	5	豊見城市	△144,950

表10-2 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

市町村名	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	令和2年	前年比	構成比	令和元年	令和2年	前年比	構成比	令和元年	令和元年	前年比	構成比	平成30年
県計	1,058	△ 4.9	100.0	1,113	25,359	△ 5.0	100.0	26,706	48,590,899	△ 2.5	100.0	49,856,280
201 那覇市	83	△ 12.6	7.8	95	2,068	△ 16.9	8.2	2,488	2,885,247	△ 14.7	5.9	3,381,960
205 宜野湾市	31	△ 6.1	2.9	33	493	△ 24.3	1.9	651	522,714	△ 16.6	1.1	626,861
207 石垣市	54	△ 5.3	5.1	57	774	△ 6.7	3.1	830	1,042,914	△ 3.4	2.1	1,080,149
208 浦添市	56	1.8	5.3	55	2,653	8.9	10.5	2,436	6,531,045	△ 4.6	13.4	6,847,986
209 名護市	50	△ 2.0	4.7	51	1,174	△ 3.1	4.6	1,211	4,501,481	△ 0.2	9.3	4,511,781
210 糸満市	103	△ 8.0	9.7	112	3,202	△ 2.9	12.6	3,298	4,644,593	△ 0.3	9.6	4,660,070
211 沖繩市	77	△ 2.5	7.3	79	1,508	△ 0.1	5.9	1,509	4,645,103	4.9	9.6	4,428,449
212 豊見城市	36	△ 12.2	3.4	41	866	△ 18.6	3.4	1,064	1,788,488	△ 7.5	3.7	1,933,438
213 うるま市	139	△ 3.5	13.1	144	3,515	△ 3.5	13.9	3,642	6,018,695	△ 2.2	12.4	6,151,273
214 宮古島市	56	0.0	5.3	56	870	△ 0.7	3.4	876	1,764,976	1.1	3.6	1,746,190
215 南城市	45	△ 6.3	4.3	48	1,057	△ 6.1	4.2	1,126	2,306,072	△ 11.8	4.7	2,613,992
301 国頭村	5	0.0	0.5	5	49	△ 3.9	0.2	51	63,976	△ 29.7	0.1	91,031
302 大宜味村	5	△ 16.7	0.5	6	49	△ 14.0	0.2	57	31,915	6.2	0.1	30,065
303 東村	3	0.0	0.3	3	58	1.8	0.2	57	109,789	8.3	0.2	101,402
306 今帰仁村	10	0.0	0.9	10	153	4.1	0.6	147	222,396	△ 2.4	0.5	227,913
308 本部町	19	△ 5.0	1.8	20	258	4.0	1.0	248	780,525	15.8	1.6	673,980
311 恩納村	9	12.5	0.9	8	153	10.9	0.6	138	143,008	26.6	0.3	112,922
313 宜野座村	3	0.0	0.3	3	32	14.3	0.1	28	49,363	54.0	0.1	32,058
314 金武町	8	△ 20.0	0.8	10	104	△ 8.8	0.4	114	142,593	△ 6.7	0.3	152,898
315 伊江村	7	0.0	0.7	7	93	0.0	0.4	93	87,713	5.7	0.2	82,976
324 読谷村	34	0.0	3.2	34	1,093	2.7	4.3	1,064	1,748,277	5.2	3.6	1,661,433
325 嘉手納町	5	0.0	0.5	5	95	△ 3.1	0.4	98	126,487	9.2	0.3	115,874
326 北谷町	8	0.0	0.8	8	80	△ 5.9	0.3	85	139,905	22.4	0.3	114,258
327 北中城村	3	0.0	0.3	3	82	△ 2.4	0.3	84	49,064	0.6	0.1	48,755
328 中城村	24	△ 14.3	2.3	28	609	△ 15.2	2.4	718	1,297,811	△ 15.2	2.7	1,529,948
329 西原町	63	△ 3.1	6.0	65	2,499	△ 13.0	9.9	2,871	4,268,790	△ 1.7	8.8	4,341,338
348 与那原町	9	△ 10.0	0.9	10	97	△ 19.8	0.4	121	152,018	△ 11.9	0.3	172,495
350 南風原町	41	0.0	3.9	41	639	2.1	2.5	626	860,299	△ 7.6	1.8	930,620
353 渡嘉敷村	1	0.0	0.1	1	10	25.0	0.0	8	X	X	X	X
354 座間味村	1	0.0	0.1	1	4	0.0	0.0	4	X	X	X	X
355 栗国村	3	0.0	0.3	3	34	△ 2.9	0.1	35	16,659	△ 10.0	0.0	18,516
356 渡名喜村	1	0.0	0.1	1	7	0.0	0.0	7	X	X	X	X
357 南大東村	5	△ 16.7	0.5	6	77	2.7	0.3	75	265,316	60.5	0.5	165,320
358 北大東村	1	0.0	0.1	1	26	△ 10.3	0.1	29	X	X	X	X
359 伊平屋村	4	0.0	0.4	4	34	△ 12.8	0.1	39	34,980	14.5	0.1	30,545
360 伊是名村	3	0.0	0.3	3	31	△ 26.2	0.1	42	74,287	38.5	0.2	53,655
361 久米島町	13	18.2	1.2	11	246	17.1	1.0	210	473,343	△ 3.7	1.0	491,400
362 八重瀬町	28	△ 6.7	2.6	30	416	15.9	1.6	359	503,210	50.4	1.0	334,521
375 多良間村	3	0.0	0.3	3	41	10.8	0.2	37	80,859	△ 26.5	0.2	110,056
381 竹富町	4	△ 20.0	0.4	5	57	0.0	0.2	57	87,233	△ 21.1	0.2	110,492
382 与那国町	5	△ 28.6	0.5	7	53	△ 27.4	0.2	73	49,714	△ 34.3	0.1	75,613

図10-1 市町村別事業所数

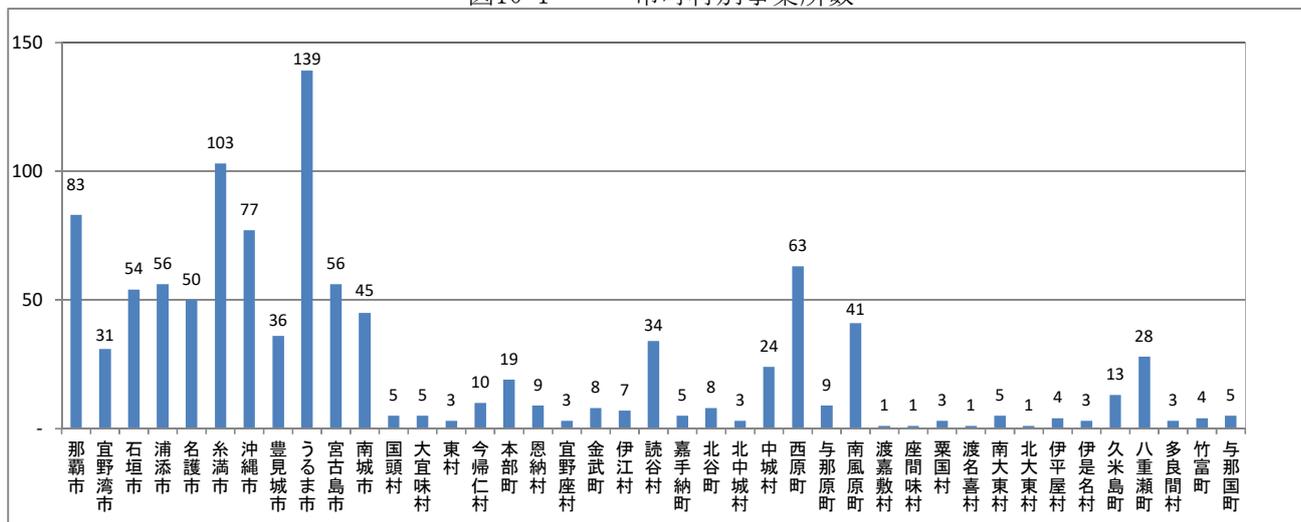


図10-2 市町村別事業所増減数

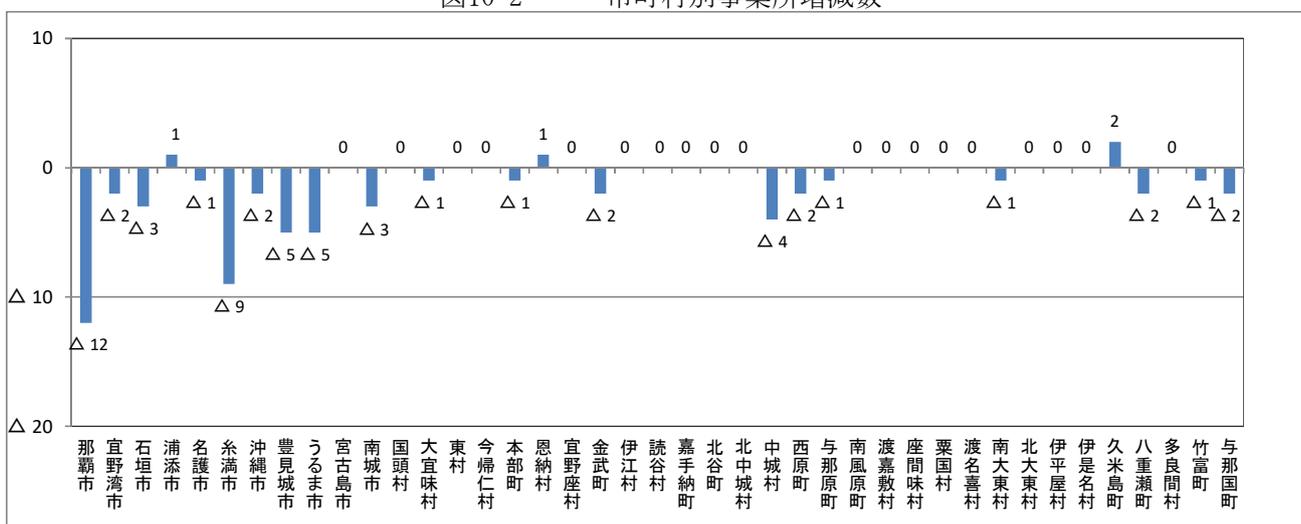


図10-3 市町村別従業者数

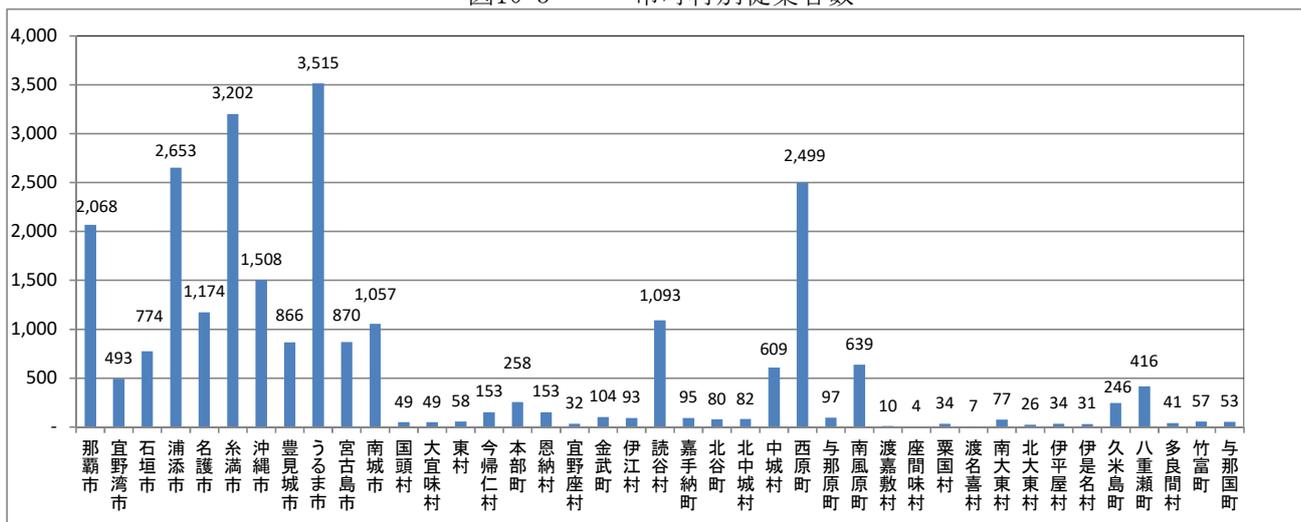


図10-4 市町村別従業者増減数

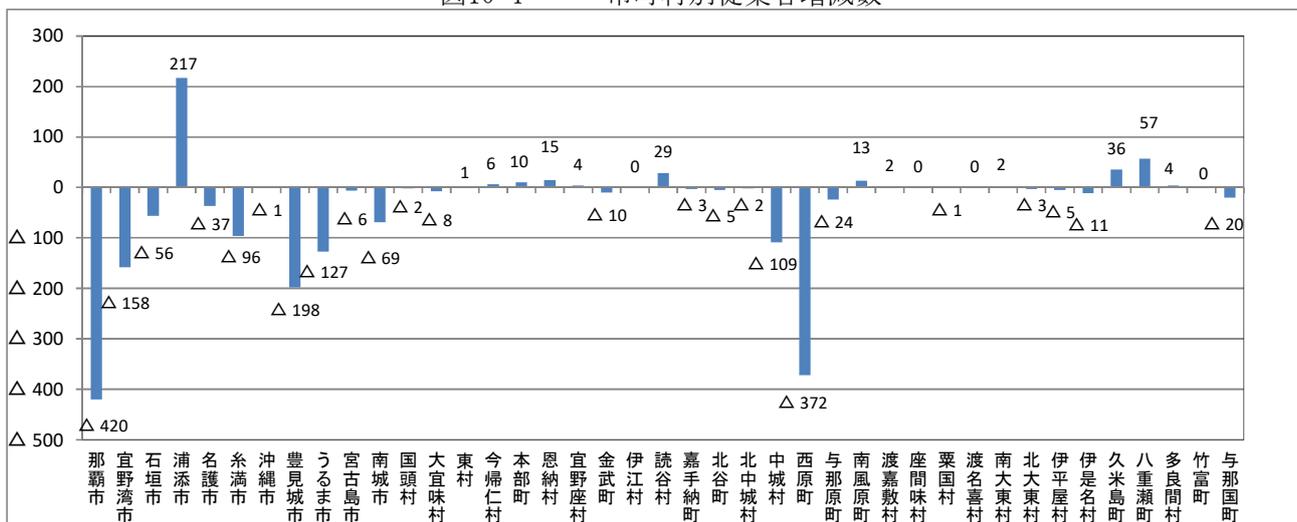


図10-5 市町村別製造品出荷額等

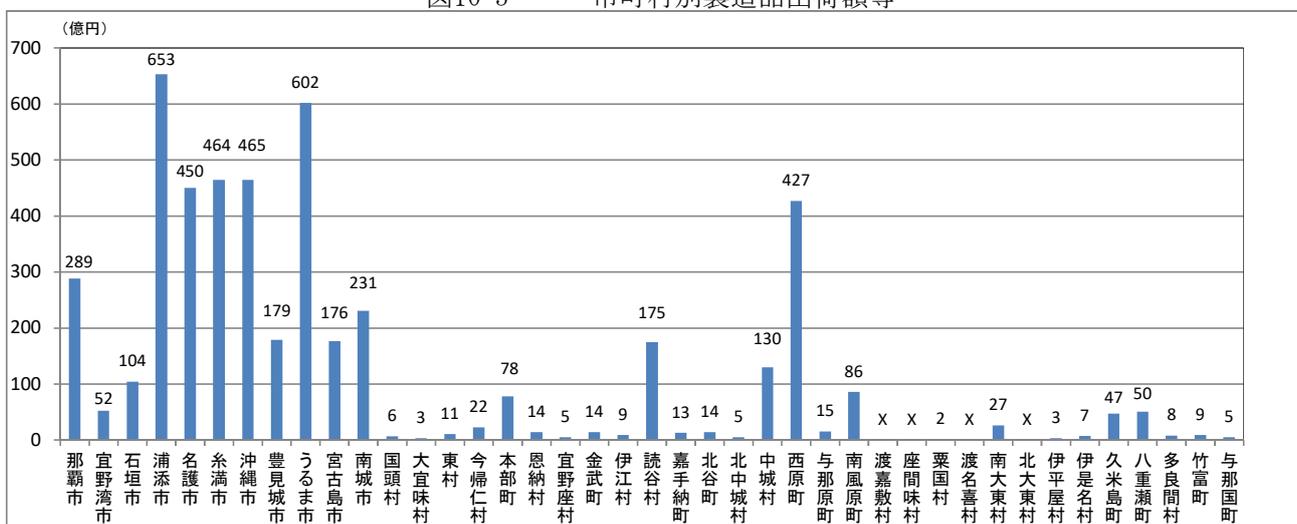
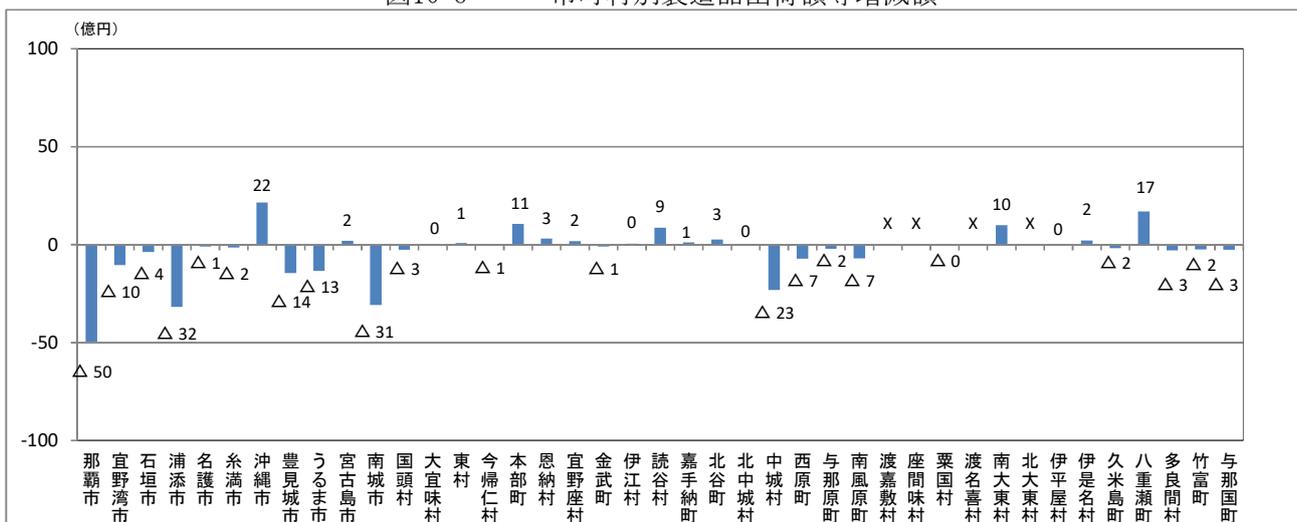


図10-6 市町村別製造品出荷額等増減額



11 全国における沖縄県の状況

沖縄県の全国順位は、事業所数は46位（全国シェア0.6%）、従業者数は47位（同0.3%）、製造品出荷額等は47位（同0.2%）、付加価値額は47位（同0.2%）となっています。（表11）

注1 付加価値額は、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注2 全国の数値は、2020年工業統計表〔確報〕の地域別統計表（R3.8.25公表）、産業別統計表（R3.8.13公表）を利用

表11 主要4指標の全国比較

	沖縄県	全国	シェア	順位
事業所数	1,058事業所	181,877事業所	0.6%	46
従業者数	25,359人	7,717,646人	0.3%	47
製造品出荷額等	4,859億円	3,225,334億円	0.2%	47
付加価値額	1,758億円	1,002,346億円	0.2%	47

図11-1 事業所数（単位：事業所）

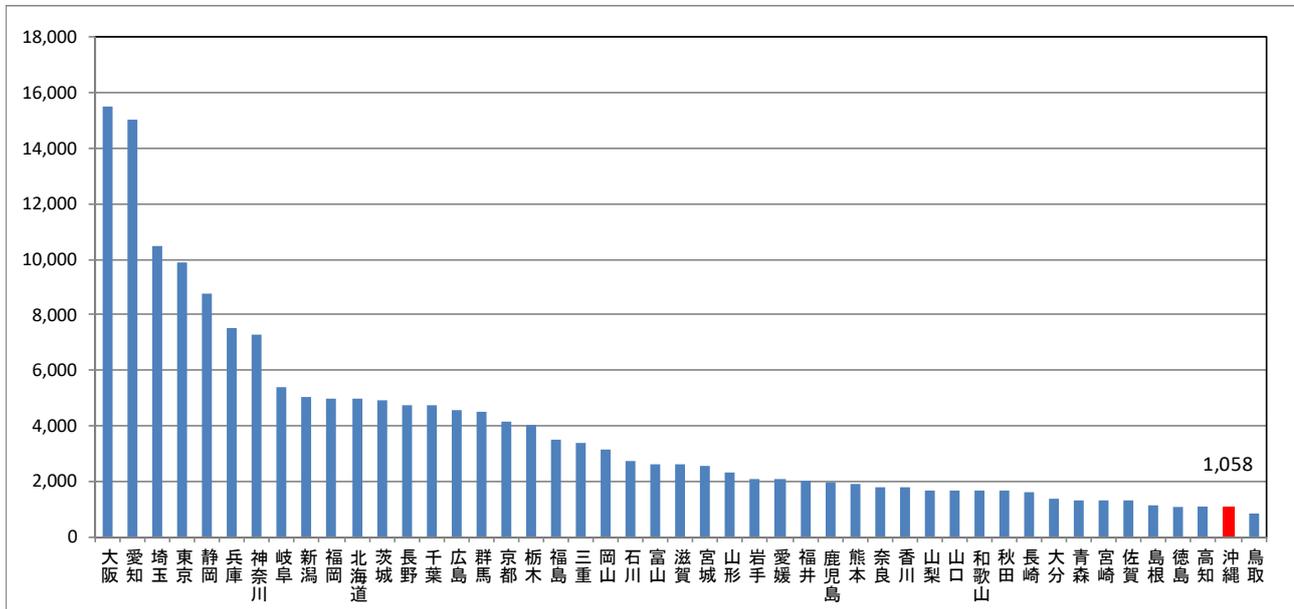


図11-2 従業者数（単位：人）

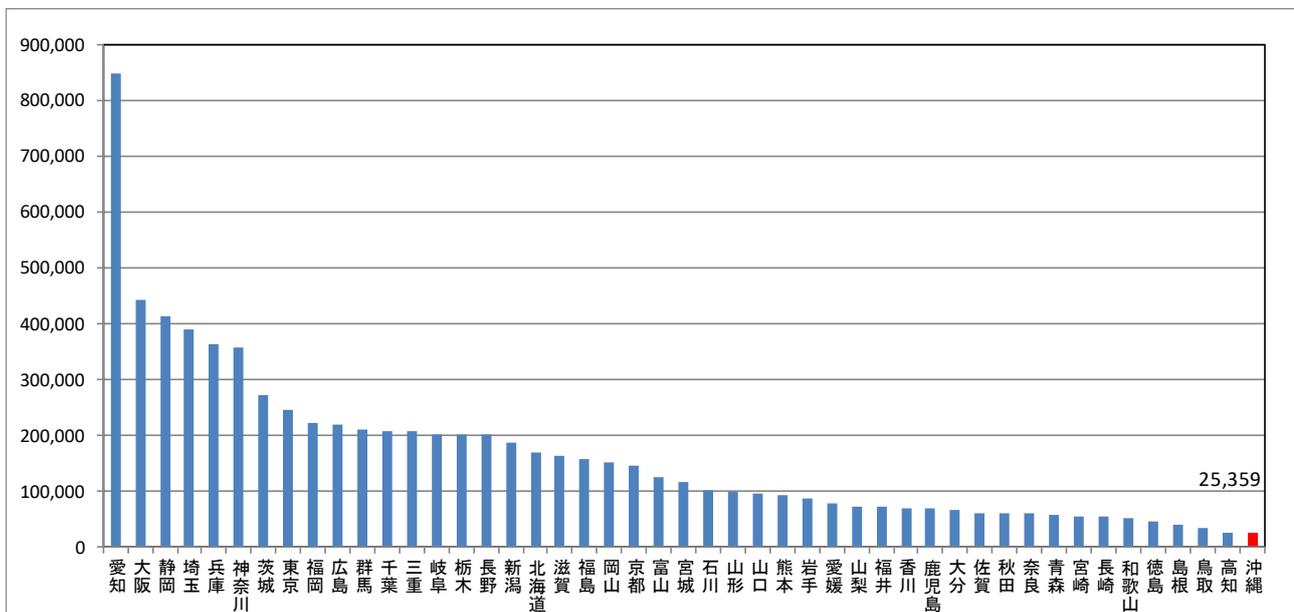


図11-3 製造品出荷額等（単位：億円）

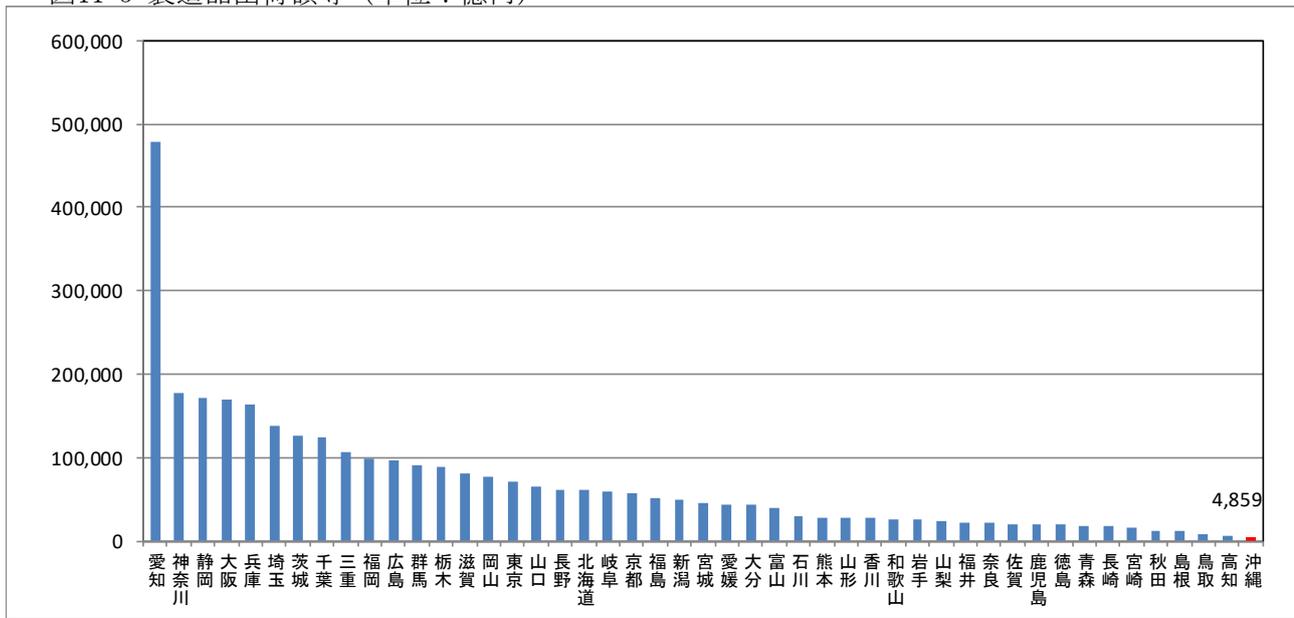


図11-4 1事業所あたりの製造品出荷額等（単位：百万円）

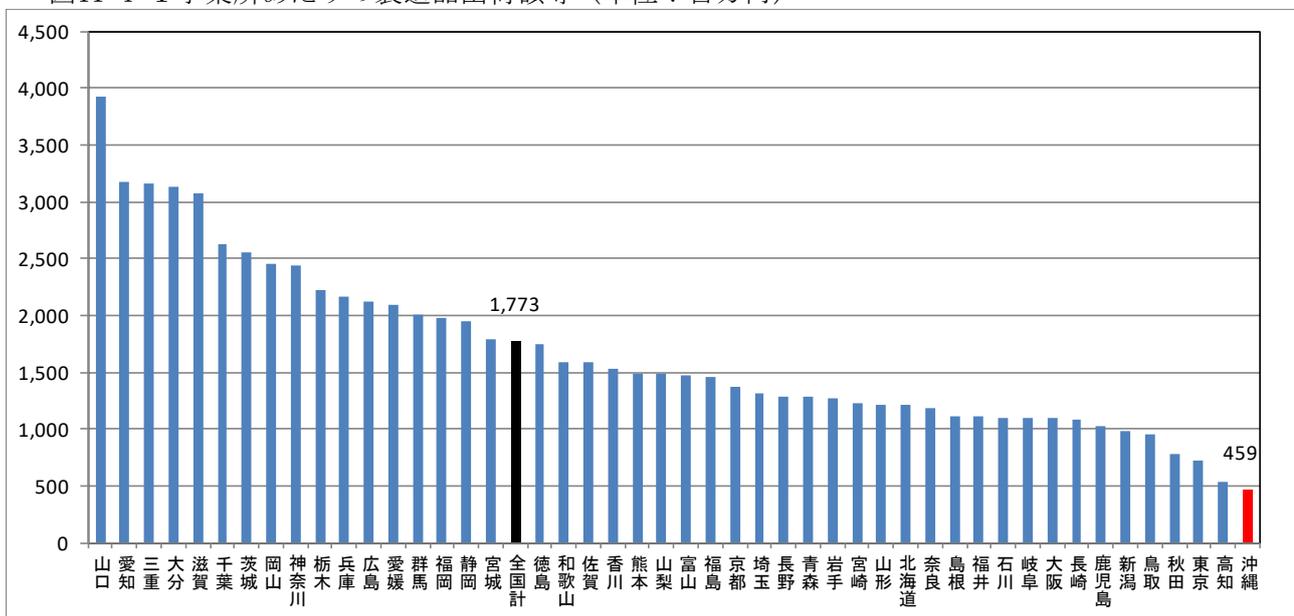
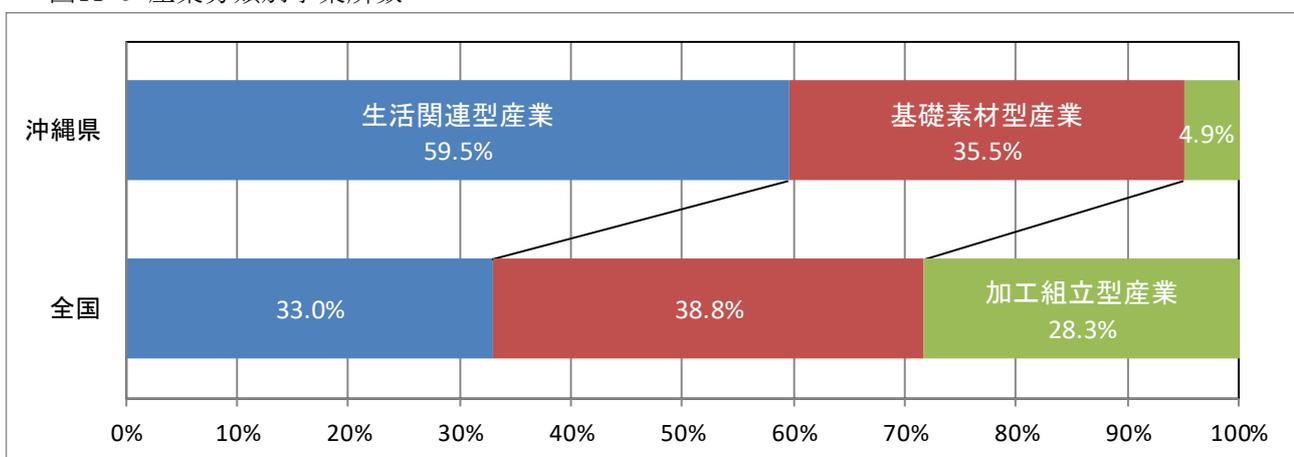


図11-5 産業分類別事業所数



産業3類型別の区分は以下のとおりです。

区分名	産業中分類
生活関連型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属
加工組立型産業	はん用機械、生産機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送機械

図11-6 従業者規模別事業所数

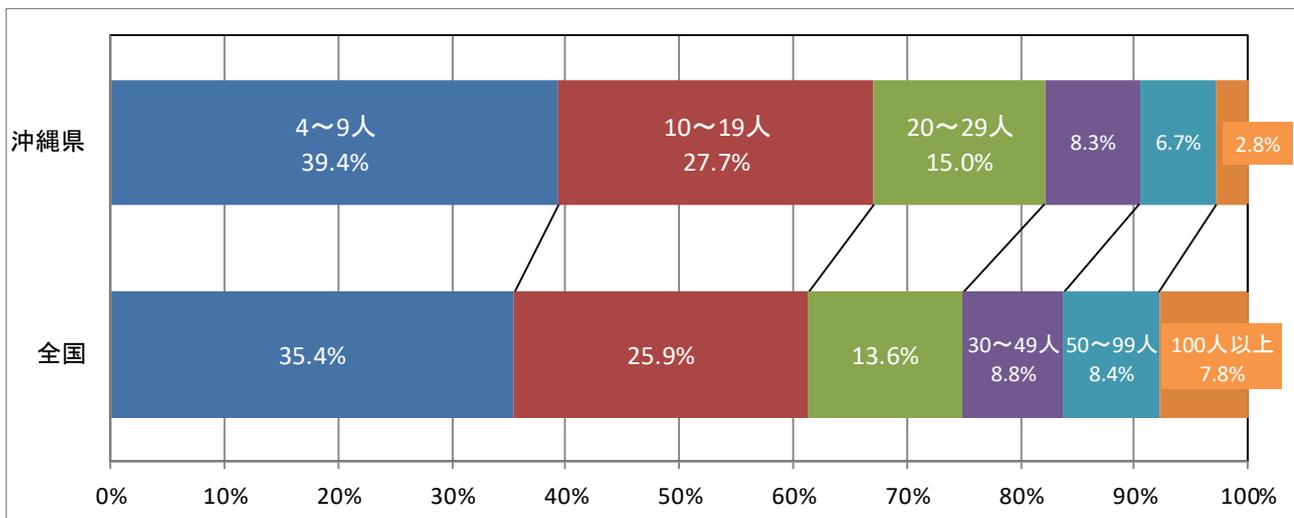


図11-7 従業者規模別従業者数

